

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第77期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 三共生興株式会社

【英訳名】 SANKYO SEIKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川崎 賢 祥

【本店の所在の場所】 神戸市中央区江戸町101番地  
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は  
「最寄りの連絡場所」で行っております。

【電話番号】 06 (6268) 5188

【事務連絡者氏名】 執行役員社長室ゼネラルマネージャー 下川 浩 一

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区安土町二丁目5番6号

【電話番号】 06 (6268) 5214

【事務連絡者氏名】 常務取締役 長澤 和 之

【縦覧に供する場所】 三共生興株式会社 大阪本社  
(大阪市中央区安土町二丁目5番6号)  
三共生興株式会社 東京本社  
(東京都中央区日本橋富沢町11番12号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高	(百万円)	37,558	37,869	38,546	36,845	40,459
経常利益	(百万円)	1,935	2,650	3,128	1,951	3,616
当期純利益	(百万円)	975	1,565	1,808	837	2,442
包括利益	(百万円)		573	2,309	3,451	4,447
純資産額	(百万円)	21,065	20,953	22,577	25,377	29,258
総資産額	(百万円)	50,118	46,493	48,048	50,472	53,147
1株当たり純資産額	(円)	457.54	454.85	490.34	553.72	639.27
1株当たり当期純利益金額	(円)	21.52	34.59	39.95	18.50	53.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	41.3	44.3	46.2	49.7	54.4
自己資本利益率	(%)	4.9	7.6	8.5	3.5	9.0
株価収益率	(倍)	13.4	8.2	7.2	17.5	6.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,494	2,260	2,804	654	3,130
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	47	767	256	612	149
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,373	2,794	1,549	495	1,719
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	5,785	4,401	5,401	4,992	6,663
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕	(名)	497 〔1,235〕	488 〔1,191〕	491 〔1,173〕	467 〔1,154〕	430 〔1,101〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月		平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高	(百万円)	10,577	10,369	10,395	10,428	9,507
経常利益	(百万円)	1,595	1,777	2,046	2,191	1,946
当期純利益	(百万円)	1,358	1,492	1,760	1,596	1,301
資本金	(百万円)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
発行済株式総数	(千株)	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000
純資産額	(百万円)	24,574	24,563	25,847	28,682	30,210
総資産額	(百万円)	42,113	40,266	41,233	43,530	45,791
1株当たり純資産額	(円)	542.91	542.69	571.04	633.69	667.44
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	15.00 [ ]	15.00 [ ]	12.50 [ ]	12.50 [ ]	15.00 [ ]
1株当たり当期純利益金額	(円)	29.96	32.97	38.90	35.26	28.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	58.4	61.0	62.7	65.9	66.0
自己資本利益率	(%)	5.6	6.1	7.0	5.9	4.4
株価収益率	(倍)	9.6	8.6	7.4	9.2	13.0
配当性向	(%)	50.1	45.5	32.1	35.5	52.2
従業員数 〔外、平均臨時雇用人員〕	(名)	84 〔181〕	88 〔178〕	86 〔177〕	79 〔173〕	57 〔132〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 3 第73期、第74期及び第77期の1株当たり配当額15円には、記念配当2円50銭を含んでおります。

## 2 【沿革】

- 大正9年5月 故会長 三木瀧藏が、横浜に三木商店を創業し、輸出絹織物の外国商館売込を開始
- 大正12年9月 関東大震災により全店被災し、現在の神戸市中央区琴緒町に三共商会として再建
- 昭和7年10月 本拠を現在の神戸市中央区八幡通に移し、横浜店を支店とするとともに東京支店を開設
- 昭和13年12月 三共商会を改組し、株式会社三共商会を設立
- 昭和19年1月 会社商号を三共生興株式会社に改称
- 昭和28年7月 本社業務を大阪に移す
- 昭和36年10月 大阪証券取引所市場第二部に上場
- 昭和38年1月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 昭和43年2月 東京・大阪両証券取引所市場第一部銘柄に指定される
- 昭和45年12月 創業50周年を迎え、社長 三木瀧藏が会長に、副社長 三木 武が社長に就任
- 昭和48年1月 三共生興ファッションサービス株式会社を設立（現・連結子会社）
- 昭和48年12月 株式会社ブティック サンプチを設立
- 昭和61年12月 取締役 三木秀夫が社長に就任
- 平成元年10月 株式会社サンファーストを設立（現・連結子会社）
- 平成元年12月 株式会社サン・レッツを設立（現・連結子会社）
- 平成2年6月 大阪・東京両本社制実施
- 平成3年3月 英国にSAN EAST UK PLCを設立（現・連結子会社）
- 平成3年4月 DAKS SIMPSON GROUP PLCを買収（現・連結子会社）
- 平成4年1月 仏国にSANKYO SEIKO EUROPE S.A.を設立（現・連結子会社）
- 平成7年2月 株式会社サン プロシードを設立
- 平成8年5月 北陸三共生興株式会社を設立（現・連結子会社）
- 平成14年4月 会社分割制度により、三共生興ホームファッション株式会社（現・連結子会社）及び三共生興リビング株式会社（現・連結子会社）を設立
- 平成18年3月 株式会社ブティック サンプチを吸収合併
- 平成19年4月 ロフテー株式会社を株式取得により子会社化（現・連結子会社）
- 平成20年10月 会社分割制度により、三共生興アパレルファッション株式会社を設立（現・連結子会社）
- 平成21年4月 三共生興ファッションサービス株式会社が株式会社サン プロシードを吸収合併
- 平成24年6月 社長 三木秀夫が名誉会長に、専務取締役 川崎賢祥が社長に就任
- 平成25年4月 香港にSANKYO SEIKO (ASIA PACIFIC) CO., LTD.を設立（現・連結子会社）
- 平成26年3月 三共生興リビング株式会社を解散

### 3 【事業の内容】

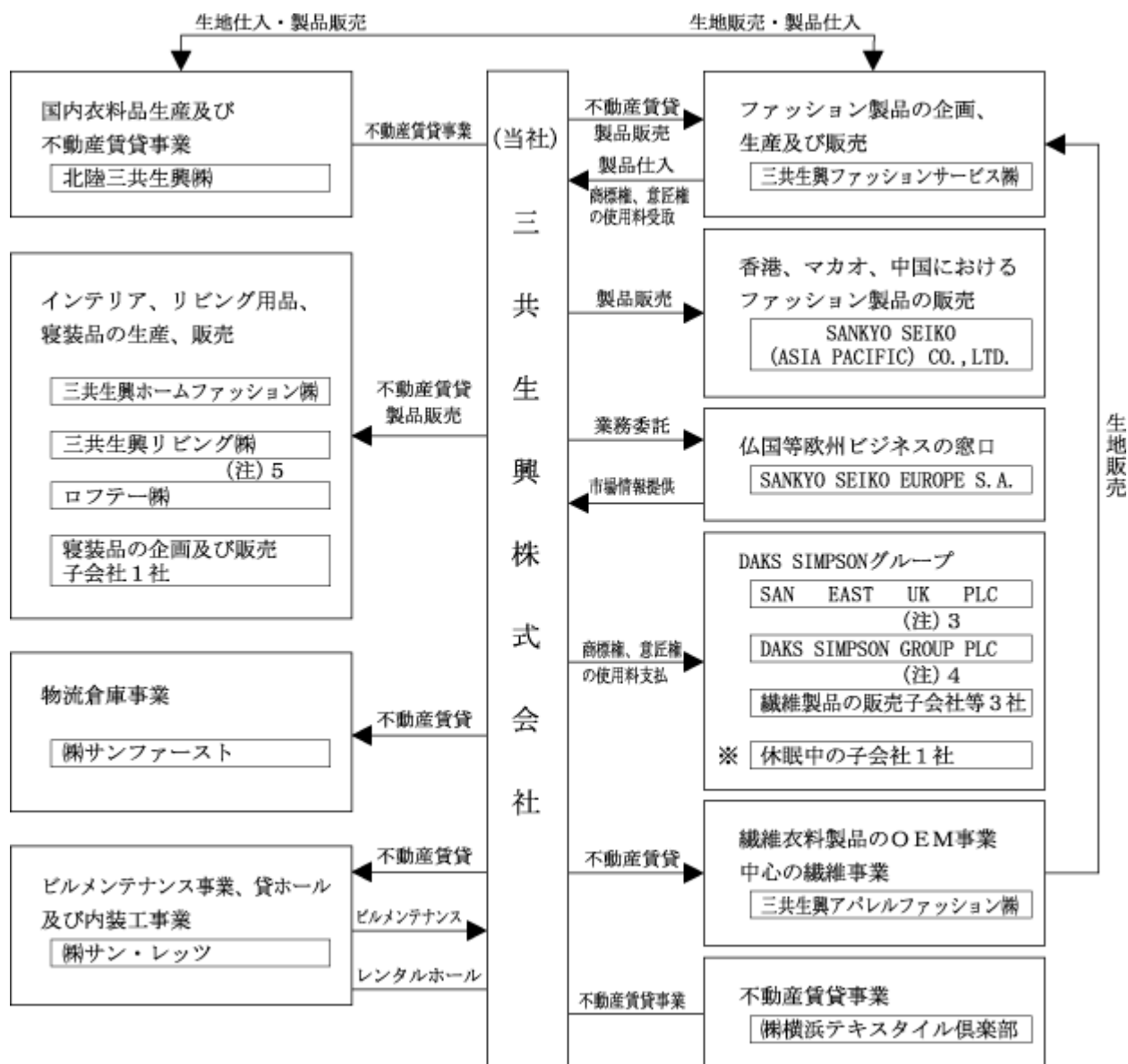
当社グループは、三共生興株式会社（当社）及び子会社18社（連結子会社17社、非連結子会社1社）より構成されており、各種繊維製品の企画、生産、販売、海外ブランド商品の輸入販売及びライセンスビジネスを主たる事業とするほか、不動産賃貸事業、ビルメンテナンス事業、物流倉庫事業等の事業活動を展開しております。

事業の内容と当社グループの当該事業における位置付け並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

事業区分	事業内容	帰属するグループ会社
ファッション関連事業	ファッション製品の企画、生産、販売及び海外ブランド商品の輸入販売及びライセンスビジネス	三共生興(株) 三共生興ファッションサービス(株) 北陸三共生興(株)勝山衣料事業部 DAKS SIMPSON GROUP PLC及び傘下4社 SAN EAST UK PLC SANKYO SEIKO (ASIA PACIFIC) CO., LTD.
繊維関連事業	繊維衣料製品のOEM事業を中心とした繊維事業全般	三共生興アパレルファッション(株)
生活関連事業	ホームウェア、ナイトウェア、寝装品を中心としたブランド商品のOEM等による企画、生産、販売 自社ブランド枕等寝装品の企画、生産、販売	三共生興ホームファッション(株) 三共生興リビング(株) 口フテー(株)及び傘下1社
不動産賃貸事業	グループ会社所有不動産の貸オフィス、貸ホール、貸ビルを中心とした賃貸事業	三共生興(株) (株)サン・レッツ イベントホール推進事業部 北陸三共生興(株)不動産事業部 (株)横浜テキスタイル倶楽部
その他	物流倉庫事業、ビルメンテナンス事業、内装工事業他	(株)サンファースト (株)サン・レッツ ビルメンテナンス事業部他 SANKYO SEIKO EUROPE S.A.

〔事業系統図〕

以上の事項について事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) 1 無印の会社は連結子会社であります。  
 2 印の会社は非連結子会社で持分法非適用会社であります。  
 3 SAN EAST UK PLCは英国の持株会社DAKS SIMPSON GROUP PLCを通じ、その傘下にある4つの事業会社の事業活動を支配することを目的とする持株会社であります。  
 なお、傘下4社のうちDAKS SIMPSON(FAR EAST)LIMITEDは休眠会社につき当期の連結対象子会社より除外しております。  
 4 DAKS SIMPSON GROUP PLCは当社が子会社SAN EAST UK PLCを通じて間接保有する持株会社であります。  
 5 三共生興リビング㈱は、平成26年3月31日付けで解散し、現在清算中であります。

4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	セグメント の名称	事業内容	子会社の 議決権に 対する 所有割合 (注)1 (%)	関係内容				主要な損益情報等 売上高 経常利益 当期純利益 純資産額 総資産額 (百万円)
						役員の兼任		融資	営業上の 取引	
						当社 役員 (名)	当社 社員 (名)			
三共生興ファッションサービス㈱ (注)2、4	大阪市中央区	360	ファッション関連事業	ファッション製品の企画、生産及び販売	100.0	3		無	当社ファッション製品の販売、当社所有建物を賃借	13,233 642 569 442 6,284
三共生興アパレルファッション㈱(注)4	東京都港区	270	繊維関連事業	繊維衣料製品の販売	100.0	2		有	当社より建物を賃借	12,516 193 115 498 4,275
三共生興ホームファッション㈱	東京都中央区	100	生活関連事業	寝装寝具等の販売	100.0	3		有	当社への製品販売 当社所有建物を賃借	
三共生興リビング㈱(注)5	東京都中央区	100	生活関連事業	寝装寝具、水回り品等の販売	100.0	1	1	有	当社より寝装品の仕入 当社所有建物を賃借	
ロフテー㈱	東京都中央区	100	生活関連事業	枕等寝装品の生産及び販売	100.0	3		無	当社所有建物を賃借	
ひとセンシング㈱	東京都中央区	10	生活関連事業	快眠度及び快適度の計測機器販売	100.0 (100.0)	1		無		
北陸三共生興㈱	福井県坂井市	61	ファッション関連事業 不動産賃貸事業	衣料品の生産及び不動産の賃貸	76.8	2		無		
㈱サンファースト	神奈川県厚木市	50	その他	物流倉庫	100.0	2		無	当社及び当社グループ製品の物流倉庫、当社所有土地、建物を賃借	
㈱サン・レッツ	大阪市中央区	50	不動産賃貸事業 その他	ビルメンテナンス、貸ホール及び内装工事	100.0	2		無	当社所有建物のビルメンテナンス、貸ホールの受託及び当社所有建物を賃借	
㈱横浜テキスタイル倶楽部	横浜市中区	207	不動産賃貸事業	不動産の賃貸	81.7	2		無		

名称	住所	資本金 (百万円)	セグメント の名称	事業内容	子会社の 議決権に 対する 所有割合 (注)1 (%)	関係内容				主要な損益情報等 売上高 経常利益 当期純利益 純資産額 総資産額 (百万円)
						役員の兼任		融資	営業上の 取引	
						当社 役員 (名)	当社 社員 (名)			
SAN EAST UK PLC (注)2	London, UK	千英ポンド 55,380	フ ァ ッ シ ョ ン 関 連 事 業	持株会社	100.0	3	1	無		
DAKS SIMPSON GROUP PLC (注)2	London, UK	千英ポンド 4,230	フ ァ ッ シ ョ ン 関 連 事 業	ライセンスの供 与	100.0 (100.0)	2	1	無	当社の使用、 実施する商標 権、意匠権の 対価受取	
DAKS SIMPSON LIMITED (注)2	London, UK	千英ポンド 2,500	フ ァ ッ シ ョ ン 関 連 事 業	DAKSグループの 運営管理	100.0 (100.0)		1	無		
DAKS LIMITED	London, UK	千英ポンド 300	フ ァ ッ シ ョ ン 関 連 事 業	DAKS製品を主と する販売	100.0 (100.0)		1	無		
HO KAMMANN GMBH	Munich, GERMANY	千ユーロ 110	フ ァ ッ シ ョ ン 関 連 事 業	ファッション製 品の販売	100.0 (100.0)		1	無		
SANKYO SEIKO EUROPE S.A.	Paris, FRANCE	千ユーロ 685	その他	仏国等欧州ビジ ネスの窓口	100.0	2	1	無	当社及び当社 グループへの 欧州製品輸出 並びに欧州域 内サービスの 統括	
SANKYO SEIKO (ASIA PACIFIC) CO., LTD. (注)2、4	Hong Kong, CHINA	千香港ドル 15,000	フ ァ ッ シ ョ ン 関 連 事 業	香港、マカオ、 中国における ファッション製 品の販売	100.0	2	1	無	当社ファッ シ ョ ン 製 品 の 販 売	4,489 863 716 932 1,625

(注) 1 議決権所有割合のうち間接所有割合を( )内に内書しております。

- 2 三共生興ファッションサービス(株)、SAN EAST UK PLC、DAKS SIMPSON GROUP PLC、DAKS SIMPSON LIMITED及びSANKYO SEIKO(ASIA PACIFIC)CO., LTD.は特定子会社に該当しております。
- 3 上記の連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
- 4 三共生興ファッションサービス(株)、三共生興アパレルファッション(株)及びSANKYO SEIKO(ASIA PACIFIC)CO., LTD.は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりません。
- 5 三共生興リビング(株)は、平成26年3月31日付けで解散し、現在清算中であります。



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ファッション関連事業	220 〔 819〕
繊維関連事業	67 〔 33〕
生活関連事業	57 〔 181〕
不動産賃貸事業	5 〔 3〕
その他	44 〔 61〕
全社(共通)	37 〔 4〕
合計	430 〔 1,101〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2 従業員数には、嘱託及び出向社員を含んでおりません。  
 3 臨時従業員には、販売スタッフ、長期アルバイト、パート、デザイナー、パタンナー、契約社員等を含んでおります。  
 4 全社(共通)は、提出会社の管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
57〔132〕	37.6	14.7	6,136

セグメントの名称	従業員数(名)
ファッション関連事業	20 〔 126〕
不動産賃貸事業	- 〔 2〕
全社(共通)	37 〔 4〕
合計	57 〔 132〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2 従業員数には、嘱託及び出向社員を含んでおりません。  
 3 臨時従業員には、販売スタッフ、長期アルバイト、パート、契約社員等を含んでおります。  
 4 全社(共通)は、本社管理部門の従業員であります。  
 5 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府、日銀一体となった景気浮揚策の効果も徐々にあらわれ企業業績の改善、設備投資増加の兆しなど景気の先行きに明るさの見える状況となり、株価の上昇や賃上げへの期待感も生まれるなど、徐々にデフレ脱却への道筋が見える緩やかな回復基調となりました。しかし、一方では、原材料価格の上昇や、これまで世界経済を牽引してきた新興国の成長鈍化などの不安材料も払拭できず依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く繊維・アパレル業界におきましては、年間を通して改善の兆しがみられるようになってまいりました。しかしながら円安による原材料などのコスト増や不安定な為替相場、台風・大雪などによる天候不順の影響もあり消費回復の動きは緩やかなものととどまっております。

このような状況のもと、当社グループは収益性、効率性の高い経営をめざし、前期に引き続きグループ各社の事業構造改革を強力に推し進めております。その過程におきまして、将来的に事業の拡大の見込めない子会社を解散するなど経営資源の徹底した選択と集中を進めました。一方、前期に国内の取引形態を変更したファッション販売子会社の復調や海外店等が好調に推移したことなどにより、全体としては増収増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は前期比9.8%増の40,459百万円、営業利益は前期比80.4%増の3,212百万円、経常利益は前期比85.3%増の3,616百万円、当期純利益は前期比191.7%増の2,442百万円となりました。

また、個別業績につきましては、売上高は9,507百万円、営業利益は1,139百万円、経常利益は1,946百万円、当期純利益は1,301百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ファッション関連事業

ファッションブランド商品の販売におきましては、国内市場で前期に主力販売先である百貨店との取引条件を消化取引に変更したことにより、これまで以上に的確な商品管理、生産管理が可能となり、消化率が向上、さらにプロパー販売を強化したことなども相まって、売上、利益とも前期を大きく上回る結果を残すことができました。海外市場におきましても、香港、中国を中心としたアジア市場での販売が順調に推移、これに為替の円安効果も加わりましたので増収増益となりました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前期比22.0%増の20,201百万円、セグメント利益（営業利益）は前期比164.5%増の3,051百万円となりました。

#### 繊維関連事業

アパレル企業向けOEM事業におきましては、不透明な市況が続いております。取引先との取組強化や展示会の開催など企画提案力の充実を図り、生産、供給体制の迅速化に努めました。期末にかけ一部前倒し納品もありましたので、売上高については順調に推移いたしましたが、円安に振れた為替の影響もあり原価率がアップ、利益面では減益となりました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前期比7.8%増の12,516百万円、セグメント利益（営業利益）は前期比4.5%減の289百万円となりました。

#### 生活関連事業

タオル、寝装品、寝具などの販売におきましては、商品の低価格化や競合他社との競争激化など依然として厳しい状況が続いております。海外生産がメインの寝装品、雑貨等のOEM事業につきましても円安の影響を受けコストアップによる利益率の低下もあり、収益を落とす要因となりました。

また、将来にわたって収益の向上が見込みにくく、低迷を続けておりました子会社1社をこの3月に解散、清算処理に伴う在庫処分や年金基金に対する引当金の計上等多額の損失も発生いたしました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前期比14.1%減の6,649百万円、セグメント損失（営業損失）は295百万円（前期は93百万円のセグメント利益）となりました。

#### 不動産賃貸事業

大阪の賃貸ビルをメインとして、東京・横浜・神戸等の不動産に係る賃貸事業につきまして、売上高は前期比12.3%減の1,833百万円、セグメント利益（営業利益）は前期比23.8%減の542百万円となりました。

#### その他

物流倉庫業、ビルメンテナンス事業、内装工事業等その他の事業につきまして、売上高は前期比11.8%増の1,620百万円、セグメント利益（営業利益）は前期比117.4%増の60百万円となりました。

（注）上記のセグメントには合計2,362百万円のセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1,670百万円増加（前連結会計年度は408百万円の減少）し、当連結会計年度末には6,663百万円（前連結会計年度末における現金及び現金同等物は、4,992百万円）となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上額が3,618百万円、減価償却額の計上額が836百万円、たな卸資産の減少額が520百万円ありました。その一方で仕入債務の減少額が923百万円、また法人税等の支払額が735百万円あったことなどにより、3,130百万円の収入（前連結会計年度は654百万円の収入）となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入が482百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が376百万円あったことなどにより、149百万円の収入（前連結会計年度は612百万円の支出）となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が1,600百万円あったものの、短期借入金の純減少額が2,220百万円、長期借入金の返済による支出（1年内返済予定の長期借入金を含む）が451百万円、配当金の支払が565百万円あったことなどにより、1,719百万円の支出（前連結会計年度は495百万円の支出）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

生産金額は僅少であるため記載を省略しております。

### (2) 受注実績

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
ファッション関連事業	20,201	+ 22.0
繊維関連事業	12,516	+ 7.8
生活関連事業	6,649	14.1
不動産賃貸事業	1,833	12.3
その他	1,620	+ 11.8
調整額	2,362	
合計	40,459	+ 9.8

(注) 1 上記の金額には、セグメント間の取引を含んでおります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

企業を取り巻く環境は、不透明な要因も多く厳しい状況のまま推移するものと思われます。かかる状況の中において当社グループとしては、ブランドを軸としたグローバル戦略を推進し、国内事業の安定的な収益の確保と海外事業の拡大による成長戦略を着実に実行してまいり所存であります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人の企業である」「挑戦の企業である」「共存共栄の企業である」「社会的責任の企業である」という4つの企業理念のもと、「株主」に対する責任を果たし、「顧客」満足度を最大限に高め、「従業員」の豊かな生活の実現を目指すことを究極の目標としています。創業以来90有余年の歴史の中で繊維専門商社として培ったノウハウを駆使し、ファッション関連事業、繊維生活関連事業等行う事業会社を傘下に構成する事業持株会社として、世界を舞台に挑戦するグローバルな事業を展開し、高効率経営に徹した事業活動を展開することで連結経営の強化とグループ企業価値の極大化を図ります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、知的財産権の活用によるライセンスビジネスや保有不動産の有効活用により安定的な収益を確保する不動産賃貸事業を展開する事業持株会社を中心に、原料から加工、企画、生産、販売に至るまで繊維製品を一貫して供給することができる当社グループの特色を生かし機動力あふれた高効率経営に徹した事業活動を積極的に展開してまいります。

また、「ダックス」を核として高級ゾーンをターゲットとしたブランド戦略を推し進め、国内はもとより欧米、アジア等グローバルにブランドビジネスを展開し、事業を拡大してまいります。

#### (3) グループ経営の実践

企業を取り巻く環境は、不透明な要因も多く厳しい状況のまま推移するものと思われます。かかる状況のなかにおいて、当社グループはより強固な企業体となるよう引き続き事業構造の改革、高効率経営の推進に積極的に取り組んでまいります。

また、グループ会社間においては、グループ力を総合的に発揮できるよう、より効率的な相互補完的關係を構築するとともに、当社グループの強みである企画、生産から販売までの一貫した商品供給体制を生かした高収益の企業集団の確立を推し進めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、平成26年3月31日現在において当社グループが判断したものであり、国内外の経済情勢等により影響を受ける可能性があり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

##### (1) ファッショントレンドの変動や消費者の嗜好の変化などによる影響

当社グループの主要なセグメントであるファッション関連事業、繊維関連事業、生活関連事業は、衣料品を中心としたファッション性の高い商品を取り扱っております。当社グループは、ファッションブランドを中心に商品企画力を高めるとともに、高品質の商品を適正価格で顧客に提供することを経営方針の一つとしております。しかしながら当社グループの主なターゲットは、ファッション動向に敏感で消費意欲の高い顧客層であり、同業他社との競争が最も激しく、ファッショントレンドや消費者の嗜好の短期的な変化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 気候変動、自然災害による影響

当社グループの取り扱っている衣料品等は、気候変動の影響を受けやすい商品であるため、クイックレスポンス対応を含めた生産体制の整備に取り組んでおりますが、冷夏、暖冬のような天候不順や、風水害、震災などの自然災害により、当社グループの業績や財政状態に影響を受ける可能性があります。

##### (3) ライセンスブランド契約等の状況による影響

当社グループの主要な事業は、海外有名ファッションブランドの独占輸入契約やライセンス契約に基づくブランドビジネスであるため、契約更新の成否や契約条件の変更、契約ブランドの販売動向によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループの業績は、主力ブランドである「ダックス」に対する依存度が高いため、「ダックス」の販売の成否に大きな影響を受ける可能性があります。

##### (4) 取引先の信用リスクによる影響

当社グループは、国内および海外の取引先に対する売掛債権等についての信用リスクを有しております。信用リスクの管理を行うため、当社の審査部門が取引先を業容面・資力面から評価し、信用限度の設定を行っております。また信用限度については、信用状態を定期的・継続的に把握し不良債権の発生が極力少なくなるよう努めております。しかしながら特定の取引先の信用状態が悪化し当社グループに対する債務の履行に問題が生じた場合には、特定の取引先に対する債権の貸倒等により、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 株価変動による影響

当社グループは、長期保有を目的として金融機関や取引先の株式を保有しております。これらの株式については価格変動リスクがあり、今後の株価の動向、出資先の業況によっては、投資有価証券評価損が発生し、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成26年3月末現在の投資有価証券の連結貸借対照表計上額は14,642百万円となっております。

(6) 固定資産の経済価値変動による影響

当社グループのセグメントである不動産賃貸事業におきましては、当社グループ保有の固定資産の優良化、流動化を図っておりますが、今後、土地評価の変動、市況の変化、天災等の影響に伴い、減損処理の止むなきにいたるなど、保有固定資産の経済価値が変動する場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替変動による影響

当社グループは、輸出入取引等に係る為替変動リスクに対して、実需の範囲内で成約時に為替予約を行い、為替リスクのヘッジを行っておりますが、今後予測を超えた為替レートの変動があれば、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 個人情報の流出による影響

当社グループでは、保有する個人情報や機密事項に関する情報に関しては、社内管理体制を整備して厳重な管理を行っておりますが、事故や犯罪など予期せぬ事態によりこれらの情報が漏洩した場合、当社グループの社会的信用が低下し、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 主要な技術受入契約

契約会社名	相手先の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
三共生興株式会社 (当社)	レオナル ファッション社	フランス	高級婦人服、 身の回り品、 タオル、寝具類、 雑貨等	日本における 1 商標権の使用権の設定 2 技術情報の提供 3 製造権及び販売権の許諾 台湾における販売権の許諾	自 平成13年1月1日 至 平成32年12月31日
三共生興株式会社 (当社)	フェリックス ビューラー社	スイス	高級婦人服、 身の回り品、 紳士服、 雑貨等を含む あらゆる商品	日本における 1 商標権の使用権の設定 2 技術情報の提供 3 製造権及び販売権の許諾	自 平成22年4月1日 至 平成28年3月31日
三共生興株式会社 (当社)	ミッソーニ社及び T & J VESTOR社	イタリア	寝具類、 タオル、雑貨等	日本における 1 商標権の使用権の設定 2 技術情報の提供 3 製造権及び販売権の許諾	自 平成25年1月1日 至 平成29年12月31日
三共生興株式会社 (当社)	S . I . P . C .社	フランス	紳士・婦人・子供 服、雑貨等	日本における 1 商標権の使用権の設定 2 技術情報の提供 3 製造権及び販売権の許諾	自 平成24年1月1日 至 平成28年12月31日

(注) 上記の技術受入契約においては、それぞれ売上高に対して一定率のロイヤリティーを支払っております。

### (2) 主要な賃貸契約

契約会社名	相手先の名称	契約内容	契約期間
株式会社横浜テキ スタイル倶楽部 (連結子会社)	株式会社東横イン	株式会社横浜テキスタイル倶楽部が横浜市中区に所有する建物を株式会社東横インが宿泊施設（ビジネスホテル）及びその関連施設として使用する賃貸契約。	自 平成15年9月1日 至 平成45年8月31日
三共生興株式会社 (当社)	株式会社東横イン	当社が横浜市中区に所有する建物を株式会社東横インが宿泊施設（ビジネスホテル）及びその関連施設として使用する賃貸契約。	自 平成18年1月23日 至 平成48年1月22日
三共生興株式会社 (当社)	株式会社東横イン	当社が東京都中央区に所有する建物を株式会社東横インが宿泊施設（ビジネスホテル）及びその関連施設として使用する賃貸契約。	自 平成22年12月15日 至 平成52年12月14日

### (3) 三共生興アパレルファッション株式会社と三共生興ホームファッション株式会社の合併

当社の100%連結子会社である三共生興アパレルファッション株式会社及び三共生興ホームファッション株式会社は、平成26年4月9日開催のそれぞれの取締役会において、両社が合併することを決議し、同日、両社は合併契約を締結いたしました。

当社におきましても、平成26年4月21日開催の取締役会において当該合併契約を承認いたしました。

詳細につきましては、連結財務諸表等の「注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。



## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### 流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,492百万円（8.5%）増加し、19,082百万円となりました。これは、現金及び預金が2,169百万円増加したことなどによるものであります。

#### 固定資産

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,182百万円（3.6%）増加し、34,065百万円となりました。これは、投資有価証券が848百万円増加したことなどによるものであります。

#### 流動負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,412百万円（12.9%）減少し、16,276百万円となりました。これは、短期借入金が2,220百万円減少したことなどによるものであります。

#### 固定負債

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,206百万円（18.8%）増加し、7,611百万円となりました。これは、長期借入金が966百万円増加したことなどによるものであります。

#### 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて3,881百万円（15.3%）増加し、29,258百万円となりました。これは、剰余金の配当が565百万円あったものの、当期純利益の計上が2,442百万円あったことにより利益剰余金が1,876百万円増加したことや、純資産から控除している為替換算調整勘定が1,258百万円減少したことなどによるものであります。

## (2) 経営成績の分析

### 売上高及び売上総利益

「1 業績等の概要 (1) 業績」で記載のとおり、当社グループを取り巻く繊維・アパレル業界におきましては、年間を通して改善の兆しがみられるようになってまいりました。しかしながら、消費回復の動きは緩やかなものにとどまっております。このような状況のもと、当社グループは収益性、効率性の高い経営をめざし、前期に引き続きグループ各社の事業構造改革を強力に推し進め、経営資源の徹底した選択と集中を進めました。前連結会計年度に国内の取引形態を変更したファッション関連事業の復調やアジア市場での販売が順調に推移したことにより、売上高は前連結会計年度に比べて3,614百万円(9.8%)増の40,459百万円となり、売上総利益は前連結会計年度に比べて1,640百万円(11.2%)増の16,281百万円となりました。

### 営業利益及び経常利益

販売費及び一般管理費の合計額が前連結会計年度に比べて208百万円増加しましたが、ファッション関連事業における増収増益により営業利益は前連結会計年度に比べて1,432百万円(80.4%)増の3,212百万円となりました。

経常利益につきましては、前連結会計年度の営業外費用に計上しておりました投資事業組合運用損50百万円が、当連結会計年度は営業外収益の投資事業組合運用益77百万円に転じたこと、また、受取配当金が前連結会計年度に比べて40百万円増加したことなどにより、前連結会計年度に比べて1,664百万円(85.3%)増の3,616百万円となりました。

### 税金等調整前当期純利益及び当期純利益

投資有価証券売却益200百万円があった一方で、連結子会社である三共生興リビング株式会社の解散に伴う厚生年金基金脱退損失引当金繰入額120百万円、特別退職金36百万円があったことなどにより、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べて1,742百万円(92.8%)増の3,618百万円となりました。

当期純利益につきましては、法人税、住民税及び事業税が前連結会計年度に比べて243百万円増加した一方で、同調整額が前連結会計年度に比べて103百万円減少したことなどにより、前連結会計年度に比べて1,605百万円(191.7%)増の2,442百万円となりました。

また、1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の18円50銭から35円46銭増の53円96銭となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、「成長分野への経営資源の集中」を基本戦略とし、効率的な不動産の活用を図り、安定的な収益を確立するため、賃貸用不動産の設備投資を行い、また、ファッションブランド商品の販売拡大のための店舗に係る設備投資などを行っております。

当連結会計年度において実施した当社グループの設備投資の総額は431百万円であります。

その主な内容は、提出会社、三共生興ファッションサービス株式会社及びSANKYO SEIKO(ASIA PACIFIC)CO., LTD.における店舗改装費用274百万円（ファッション関連事業）、ロフテー株式会社及び三共生興リビング株式会社における店舗改装費用32百万円（生活関連事業）、三共生興ファッションサービス株式会社におけるコンピュータシステム更新費用65百万円（ファッション関連事業）であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
神戸本店 (神戸市中央区)	不動産賃貸事業	事務所設備 賃貸マンション	182	84 ( 1)	1	267	- [1]
東京本社 サンライズビル(東京) (東京都中央区)	不動産賃貸事業 及び全社	事務所設備 賃貸各種スペース	1,697	104 ( 1)	6	1,807	6 [-]
大阪本社 (大阪市中央区)	不動産賃貸事業 及び全社	事務所設備	405	412 ( 1)	73	891	40 [10]
サンライズビル(大阪) (大阪市中央区)	不動産賃貸事業	事務所設備 賃貸各種スペース	4,282	330 ( 3)	7	4,620	- [-]
横浜三共生興ビル (横浜市中区)	不動産賃貸事業	ビジネスホテル	333	5 ( 0)	1	341	- [-]
日本橋富沢町ビル (東京都中央区)	不動産賃貸事業	ビジネスホテル	381	684 ( 0)	3	1,069	- [-]
サンオール事業所 (滋賀県守山市他)	不動産賃貸事業	工場社屋及び倉庫 施設	208	291 (28)	1	501	- [1]

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、車両運搬具、有形リース資産及びソフトウェアの合計であります。

3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三 共 生 興 ファッション サービス(株)	箕面商品センター (大阪府箕面市)	ファッション関 連事業	物流倉庫設備	3	1	212 (1)	-	217	- [ - ]
北陸三共生興 (株)	勝山工場 (福井県勝山市)	ファッション関 連事業	縫製設備	23	6	12 (0)	4	46	67 [22]
北陸三共生興 (株)	春江本社 (福井県坂井市)	不動産賃貸事業	工場社屋及び 倉庫設備	3	-	71 (6)	0	75	1 [ - ]
ロフテー(株)	名古屋事業部 (名古屋市中村区)	生活関連事業	倉庫設備及び 事務所設備	19	-	175 (0)	-	195	- [ - ]
(株)横浜テキス スタイル倶楽部	横浜テキスタイル ビル (横浜市中区)	不動産賃貸事業	ビジネスホテ ル	668	25	17 (0)	2	713	- [ - ]

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びソフトウェアの合計であります。  
3 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 在外子会社(連結会社以外から賃借している設備)

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)	賃借料残高 (百万円)
DAKS SIMPSON GROUP PLC	本 社 (London, UK)	ファッション関連事業	ショールーム、 ショップ及び事務 所設備	232	1,531

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末において、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

##### 【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	60,000,000	60,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	60,000,000	60,000,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和56年10月1日	10,000	60,000	500	3,000	500	6,044

(注) 昭和56年10月1日に、昭和56年9月30日最終の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数1株につき0.2株を無償・株主割当いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区 分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		26	23	123	60	5	6,648	6,885	
所有株式数(単元)		138,641	2,447	130,346	55,198	86	273,147	599,865	13,500
所有株式数の割合(%)		23.11	0.41	21.73	9.20	0.01	45.54	100.00	

(注) 自己株式14,737,155株は「個人その他」に147,371単元、「単元未満株式の状況」に55株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
公益財団法人三木瀧蔵奨学財団	神戸市中央区江戸町101番地	7,640	12.73
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,262	3.77
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,250	3.75
クレディ・スイス・セキュリティーズ(ヨーロッパ)リミテッド ピービーオムニバス クライアント アカウント(常任代理人 クレディ・スイス証券株式会社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ, UK(東京都港区六本木1丁目6番1号 泉ガーデンタワー)	1,680	2.80
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	1,641	2.74
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	1,609	2.68
エイチエスピーシー バンク ピーエルシー クライアント ノンタックス トリーティ(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ(東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,360	2.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,271	2.12
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,070	1.78
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号(東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	1,000	1.67
計		21,784	36.31

- (注) 1 当社は自己株式14,737千株(24.56%)を所有しております。  
2 信託銀行各社の所有株式数につきましては、信託業務分を確認することができないため、株主名簿上の名義での保有株式数を記載しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,737,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,249,400	452,494	
単元未満株式	普通株式 13,500		
発行済株式総数	60,000,000		
総株主の議決権		452,494	

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 三共生興株式会社	神戸市中央区江戸町101番地	14,737,100		14,737,100	24.56
計		14,737,100		14,737,100	24.56

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法 第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	268	96,372
当期間における取得自己株式	89	30,883

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当 期 間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	14,737,155		14,737,244	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。



### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を最も重要な経営課題のひとつと位置付け、安定配当を継続することを基本とし、業績ならびに今後の事業展開等を勘案して配当を行うことを方針としております。

また、内部留保資金につきましては、長期的展望に立っての事業の拡大、発展に資する資金に充当してまいりたいと考えております。

なお、当社の剰余金の配当は、年1回、定時株主総会の決議によって行うこととしております。

この基本方針に基づき、当事業年度に属する剰余金の配当に関しましては、D A K S創業120周年を迎えるため、普通配当12円50銭に記念配当2円50銭を加え、1株につき15円といたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成26年6月27日 定時株主総会決議	678	15.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	320	348	313	368	410
最低(円)	149	197	235	250	306

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	343	350	356	395	383	395
最低(円)	323	326	339	357	335	355

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役社長 (代表取締役)		川崎 賢 祥	昭和19年12月14日生	昭和42年4月 当社入社 平成2年3月 経営企画室長 2年6月 取締役 4年6月 常務取締役 7年4月 経営企画室担当 9年4月 本店本部経営企画担当 10年6月 専務取締役 12年6月 経営企画・人事総務・法務審査担当 24年3月 代表取締役専務取締役 24年6月 代表取締役社長(現) 24年7月 SAN EAST UK PLC 取締役会長(現) DAKS SIMPSON GROUP PLC 取締役会長(現) 25年5月 (株)横浜テキスタイル倶楽部代表取締役社長(現)	(注) 3	6 7
常務取締役	財務経理、 情報システム、 内部統制担当 兼財務経理 ディビジョン 情報ディ ビジョンゼ ネラルマ ネージャー	長 澤 和 之	昭和21年4月5日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年4月 本店本部財務経理ディビジョンゼネラル マネージャー 19年6月 監査役 21年6月 取締役 財務経理担当兼情報システム・内部統制 担当 23年4月 本店本部財務経理ディビジョン兼情報シ ステムディビジョンゼネラルマネ ージャー 24年6月 常務取締役(現) 24年12月 財務経理ディビジョン兼情報システム ディビジョンゼネラルマネージャー 25年6月 財務経理、情報システム、内部統制担当 兼財務経理ディビジョン、情報システム ディビジョンゼネラルマネージャー(現)	(注) 3	3 5
常務取締役	法務・関連 事業ディビ ジョンゼ ネラルマ ネージャー	山 田 康 二	昭和33年7月31日生	昭和56年4月 当社入社 平成12年6月 法務審査カンパニープレジデント 18年4月 本店本部法務・関連事業ディビジョンゼ ネラルマネージャー 19年4月 執行役員 21年6月 取締役 24年6月 常務取締役(現) 経営企画担当 24年12月 法務・関連事業ディビジョンゼネラルマ ネージャー(現) 25年1月 三共生興ファッションサービス(株)代表取 締役社長(現) 26年1月 ロフテー(株)代表取締役社長(現)	(注) 3	3 6
取締役	DAKS・ ライセンス ディビジ ョン担当 兼 DAK S・ライセ ンスディ ビジョン ゼネラル マネ ージャー	澤 井 晃	昭和33年4月24日生	昭和57年4月 当社入社 平成13年4月 ダックスディビジョンゼネラルマネ ージャー 18年4月 執行役員 20年4月 ダックス、ライセンス、サンブチディ ビジョン担当 21年6月 常務執行役員(現) 25年4月 DAKS・ライセンス、サンブチディ ビジョン担当兼 DAKS・ライセンスディ ビジョンゼネラルマネージャー 25年6月 取締役(現) 25年10月 DAKS・ライセンスディビジョン担当 兼 DAKS・ライセンスディビジョンゼ ネラルマネージャー(現)	(注) 3	4 6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	台北ディビジョン担当兼香港・台北輸出ディビジョンゼネラルマネージャー	井ノ上 明	昭和38年5月19日生	昭和61年4月 当社入社 平成11年4月 香港カンパニープレジデント 13年4月 香港ディビジョンゼネラルマネージャー 18年4月 執行役員 21年6月 常務執行役員(現) 24年12月 台北ディビジョン担当(現) 25年4月 香港・台北輸出ディビジョンゼネラルマネージャー(現) SANKYO SEIKO (ASIA PACIFIC)CO.,LTD. 代表取締役社長(現) 25年6月 取締役(現)	(注)3	12
取締役		西村 肇	昭和20年2月20日生	昭和42年4月 当社入社 44年5月 当社退社 44年6月 ㈱西村屋入社 51年11月 同社代表取締役社長 平成14年8月 兵庫県城崎郡城崎町長 23年11月 ㈱西村屋代表取締役会長(現) 24年6月 当社取締役(現)	(注)3	5
取締役		岩佐 豊	昭和22年4月11日生	昭和45年4月 ㈱ダイヤモンド社入社 平成3年2月 週刊ダイヤモンド編集長 7年6月 同社取締役 8年4月 同社代表取締役社長 12年4月 同社代表取締役会長 13年5月 日本図書普及㈱監査役(現) 14年2月 ㈱毎日コムネット取締役(現) 24年6月 当社取締役(現)	(注)3	
監査役(常勤)		西美智男	昭和20年9月10日生	昭和39年4月 当社入社 平成2年7月 大阪本社経理部リーダー 15年9月 情報・監察室マネージャー 20年4月 内部統制室勤務 23年6月 監査役(現)	(注)4	5
監査役		穂吉正孝	昭和14年4月1日生	昭和36年12月 ㈱山口薬品商会入社 42年11月 同社取締役 43年6月 ビタカイン製薬㈱取締役 45年3月 ㈱山口薬品商会代表取締役社長 ビタカイン製薬㈱代表取締役社長 平成6年6月 当社監査役(現) 25年1月 ㈱山口薬品商会代表取締役会長 ビタカイン製薬㈱代表取締役会長 25年5月 ビタカイン製薬㈱取締役会長(現) 25年11月 ㈱山口薬品工業取締役会長(現)	(注)4	0
監査役		松井清志	昭和16年7月15日生	昭和43年4月 大阪弁護士会登録 平和合同法律事務所勤務 51年9月 松井法律事務所開設 所長(現) 平成21年6月 当社監査役(現)	(注)4	6
計						212

- (注) 1 取締役岩佐豊は、社外取締役であります。  
2 監査役穂吉正孝及び松井清志は、社外監査役であります。  
3 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 当社は、法令に定める監査役の数に満たない場合に備え、会社法 329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
松井千恵子	昭和18年6月9日生	昭和43年4月 大阪弁護士会登録 北村法律事務所勤務 57年4月 松井法律事務所員(現)	(注)	1
坂井卓	昭和27年6月23日生	昭和50年3月 三共生興ファッションサービス㈱入社 平成8年6月 同社取締役管理統括部長 17年2月 同社取締役管理本部長 25年5月 同社監査役(現)	(注)	21

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主や顧客をはじめとするすべてのステークホルダーの視点から、経営の透明性・公正性やリスク管理の徹底と適時適切な情報開示に努めるとともに、企業経営の効率性と経営の意思決定の迅速化を高めることを通じて、企業価値の継続的な向上を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本方針・目的としております。

企業統治の体制

#### ・企業統治の体制の概要

当社は監査役設置会社であり、取締役会は取締役7名（うち社外取締役1名）、監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成しております。取締役会は原則として毎月定期的開催され、経営に関する意思決定機関として、グループ全体の経営方針・経営戦略の立案と業務執行の監視・監督を行っております。監査役会は定期的開催され、監査実施状況や経営状況の情報共有を図っております。また、グループ経営会議は当社およびグループ各社の取締役および各業務の責任者により構成され、原則として四半期に1回開催され、グループ全体の意思決定の円滑および子会社の業務執行状況のモニタリングを行い、業績の達成状況と業務執行の進捗を管理・監督しております。

#### ・企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の透明性と健全性を確保し、実効あるコーポレート・ガバナンス体制の維持強化を図ることが重要であると認識しております。社外取締役1名を含む独立性を備えた2名の取締役と社外監査役2名を含む監査役3名の経営監視体制は、当社の事業規模に適した機動性確保の観点からも十分であると判断し現在の企業統治の体制を採用しております。

#### ・内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役の職務執行が法令および定款に適合すること並びにその他株式会社の業務が適正に行われることを確保するために必要な体制の整備に関し、取締役会において次のように決議しております。

イ 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- a 「企業理念」および「行動指針」に則り、当社およびグループ会社の取締役および使用人に対し、法令遵守および企業倫理の徹底を図るため、関連する法令の周知、社内規程・マニュアルの整備、コンプライアンス意識の向上に努める。
- b コンプライアンスの取組みに関する基本的事項を定める「コンプライアンス規程」を制定し、これをコンプライアンスに関する基本的な規程と位置づけ、全取締役および全使用人に対し本規程の遵守の周知徹底を図るとともに、コンプライアンス体制を構築する。
- c コンプライアンスの取組み全般に関する企画立案、個別課題についての協議・決定を行う組織として、「コンプライアンス委員会規程」に基づき社長を委員長とするコンプライアンス委員会を取締役会の下に設置し、当社およびグループ会社のコンプライアンス体制の強化・推進に努める。
- d 内部監査部門である内部統制室を被監査部門から独立した社長直轄の組織として設置し、「内部監査規程」に基づき、当社の経営活動における法令・定款および社内諸規程の遵守、業務遂行の効率性、不正・誤謬の発見、内部統制の適正性および有効性を、当社の戦略に照らして、客観的かつ公平に検証し、その結果に基づく改善提案を通じて、経営の健全性および効率性の向上に努める。

- e コンプライアンスに関する情報については、相談・通報の窓口を通して使用人が直接通報を行う手段を確保し、不祥事や事故の未然防止や早期発見・是正を目的として、「企業倫理ヘルプライン規程」に基づき、当社およびグループ会社を対象とした内部通報制度（企業倫理ヘルプライン）を設置する。

#### ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- a 株主総会議事録、取締役会議事録、稟議書などの取締役の職務執行に係る文書、資料や情報については、法令および「文書管理規程」に基づき適切に保存および管理を行う。
- b 上記の情報の保存および管理は、取締役および監査役が常時閲覧できる状態にする。

#### ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a リスクマネジメントに関する「リスク管理基本規程」を制定し、これをリスクマネジメントに関する基本的な規程と位置づけ、全取締役および全使用人に対し本規程の遵守の周知徹底を図るとともに、リスク管理体制を構築する。
- b リスク管理推進に関わる課題・対応策を協議・承認する組織として、「リスク管理委員会規程」に基づき社長を委員長とするリスク管理委員会を取締役会の下に設置し、平常時における当社およびグループ会社のリスク管理の推進に努める。
- c 大規模な事故、災害、不祥事等が発生したときは、「危機管理基本規程」に基づき緊急時対策本部を直ちに設置し迅速に対応する体制を取る。

#### ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a 定例の取締役会を原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定ならびに各取締役の業務執行状況の監督等を行う。
- b 業績の目標管理を徹底し経営効率の向上を図るため、財務経理担当取締役を議長として、ゼネラルマネージャーおよび主要な子会社社長を交えた経営会議を、原則として毎月1回開催するほか、四半期決算および年度予算に対する業績の進捗状況を検証するため、社長を議長として、グループ経営会議を、原則として四半期ごとに開催する。
- c 会社の経営組織、業務分掌および職務権限に関する基本事項を定め、指揮、命令系統の明確化および責任体制の確立を図るため「組織規程」の整備に努める。

#### ホ 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a 当社は、グループとしての業務の適正性を確保するため、「関係会社管理規程」を整備し、この規程に則ったグループ経営を推進する。
- b 各子会社が当社の行動指針ならびにリスク管理およびコンプライアンスに関する規程と同等の指針および規程を制定することを通じて、グループ全体を対象としたリスク管理およびコンプライアンス体制を構築する。
- c 上記aおよびbに基づき、当社内部監査部門の内部統制室は、グループ会社のコンプライアンスおよび経営の効率性等について、適宜に監査を行う。
- d 当社の取締役は、グループ経営会議を定期的に行い、情報の共有化を図るとともに、グループとしてのリスク管理およびコンプライアンス体制の整備と経営の効率化に努める。

#### 内部監査および監査役監査

当社は、内部統制室（1名）を社長直轄の独立した組織とし、常勤監査役と緊密な連携体制により透明性の高い情報の共有を図るとともに、必要に応じて外部の会計士、弁護士、その他の専門家の意見を聞くなど、内部統制システムが適正に機能するための体制の確立を図っております。

また、社外監査役は、常勤監査役と緊密な連携を図り情報を収集し、意見交換の場においては、客観的な立場で経営を監視し有益な意見具申を行っております。

なお、常勤監査役の西美智男氏は、当社内の経理関連部門で財務および経理経験を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

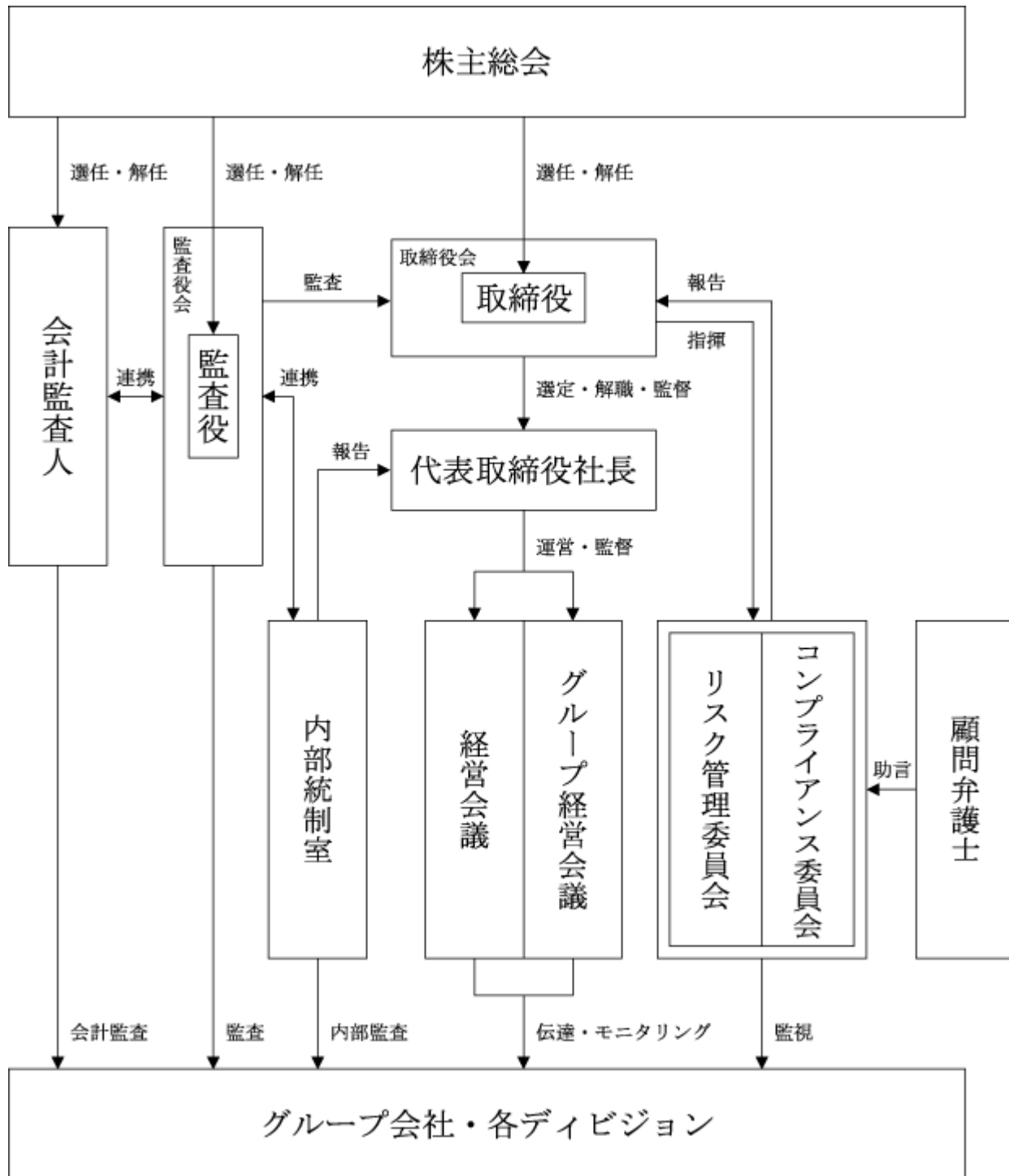
#### 社外取締役および社外監査役

当社は、社外取締役1名、社外監査役2名を選任しており、社外取締役および社外監査役との間に特別な利害関係はありません。社外取締役の岩佐豊氏、社外監査役の穠吉正孝氏、松井清志氏に関しましては、それぞれの分野においてその経歴を通じて培った専門家としての豊富な経験と高い見識を持ち、客観的、中立的な立場から経営を監視し、また大所、高所から経営全般に関する有益な助言・提言をいただいております。

当社は、社外取締役または社外監査役の選任に関しましては、法令ならびに独立役員に関する東京証券取引所の規則に定める独立性の基準に準拠し、株主、顧客をはじめすべてのステークホルダーの視点から、企業価値の継続的な向上のため、公正妥当な判断を期待できる方を選任することを基本方針としております。

なお、社外取締役は独立した立場から取締役会を通じ、内部統制担当取締役等と監査役監査および会計監査の監査状況について、必要に応じて意見交換を行うといった相互連携を図っております。また、社外監査役による監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係につきましては、「内部監査および監査役監査」に記載のとおりであります。

業務執行・経営の監視の仕組み、内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況表



役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	115	80	35	8
監査役 (社外監査役を除く。)	9	7	2	1
社外役員	7	4	3	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬につきましては、株主総会決議の報酬額の範囲内において、代表権の有無、役位及び担当職務に応じた基本額に、各期の業績に対する貢献度等を勘案して決定しております。

監査役の報酬につきましては、株主総会決議の報酬額の範囲内において、常勤・非常勤の別及び業績動向等を勘案して決定しております。

なお、平成4年6月26日開催の第60回定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額300百万円以内、監査役の報酬限度額は年額45百万円以内と決議しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 54銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 13,923百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的



(前事業年度)

## 特定投資株式

銘 柄	株 式 数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保 有 目 的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,275,690	4,617	長期投資 (安定的な取引関係の維持等)
旭化成(株)	2,727,300	1,712	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	406,900	1,536	同上
東レ(株)	2,202,000	1,400	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,538,520	903	同上
野村ホールディングス(株)	1,127,000	650	同上
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	237,495	490	同上
帝人(株)	1,905,500	415	同上
J.フロント リテイリング(株)	225,680	164	同上
丸紅(株)	170,000	119	同上
(株)ワコールホールディングス	114,048	115	同上
(株)セブン&アイ・ホールディングス	28,292	88	同上
(株)三越伊勢丹ホールディングス	59,400	80	同上
(株)百十四銀行	182,000	70	同上
(株)クラレ	46,920	65	同上
グンゼ(株)	254,100	62	同上
(株)近鉄百貨店	221,196.189	60	同上
(株)丸井グループ	60,594	59	同上
(株)T S Iホールディングス	102,000	55	同上
(株)りそなホールディングス	100,000	48	同上
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	36,729	37	同上
東洋テック(株)	30,000	29	同上
セーラー万年筆(株)	600,000	23	同上
O U Gホールディングス(株)	125,000	20	同上
三菱ケミカルホールディングス(株)	44,431	19	同上
タキヒヨー(株)	43,200	18	同上
クロスプラス(株)	20,000	17	同上
(株)松屋	11,000	16	同上
(株)ノザワ	53,000	11	同上
日東紡績(株)	29,000	10	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘 柄	株 式 数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保 有 目 的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,275,690	4,692	長期投資 (安定的な取引関係の維持等)
旭化成(株)	2,727,300	1,914	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	406,900	1,794	同上
東レ(株)	2,202,000	1,501	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,538,520	925	同上
野村ホールディングス(株)	1,127,000	746	同上
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	237,495	561	同上
帝人(株)	1,905,500	487	同上
J.フロント リテイリング(株)	225,680	160	同上
(株)ワコールホールディングス	114,048	120	同上
丸紅(株)	170,000	117	同上
(株)セブン&アイ・ホールディングス	28,292	111	同上
(株)近鉄百貨店	224,774.222	83	同上
(株)三越伊勢丹ホールディングス	59,400	75	同上
(株)T S Iホールディングス	102,000	69	同上
グンゼ(株)	254,100	69	同上
(株)百十四銀行	182,000	64	同上
(株)クラレ	46,920	55	同上
(株)丸井グループ	60,594	53	同上
(株)りそなホールディングス	100,000	49	同上
エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	36,729	30	同上
東洋テック(株)	30,000	28	同上
OUGホールディングス(株)	125,000	25	同上
(株)ノザワ	53,000	19	同上
三菱ケミカルホールディングス(株)	44,431	19	同上
セーラー万年筆(株)	600,000	18	同上
タキヒヨー(株)	43,200	17	同上
クロスプラス(株)	20,000	15	同上
日東紡績(株)	29,000	13	同上
(株)松屋	11,000	9	同上

八 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

## 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数（注）
指定有限責任社員 業務執行社員	林 由佳	新日本有限責任監査法人	
	仲下 寛司		

（注）継続監査年数については、2名とも7年を超えていないため、記載を省略しております。

## 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 15名  
その他 8名

## 取締役の定数

当社は、取締役を15名以内とする旨を定款で定めております。

## 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款で定めております。

## 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

## 取締役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

## 監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

会計監査人の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	27		27	
連結子会社				
計	27		27	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の在外連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して、監査証明業務に基づく報酬を11百万円支払っております。

また、当社及び当社の在外連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して、非監査業務に基づく報酬6百万円支払っております。

当連結会計年度

当社の在外連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して、監査証明業務に基づく報酬を16百万円支払っております。

また、当社の在外連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して、非監査業務に基づく報酬を15百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は定めておりませんが、監査日数、当社の規模、業務の特殊性などを勘案して、新日本有限責任監査法人と協議のうえ適切に決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,654	6,823
受取手形及び売掛金	7,018	7,245
有価証券	470	-
商品及び製品	4,761	4,412
仕掛品	46	11
原材料及び貯蔵品	118	10
前払費用	285	317
繰延税金資産	54	73
その他	203	211
貸倒引当金	22	24
流動資産合計	17,589	19,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,928	21,880
減価償却累計額	12,579	12,893
建物及び構築物（純額）	9,349	8,987
機械装置及び運搬具	413	447
減価償却累計額	364	393
機械装置及び運搬具（純額）	49	54
工具、器具及び備品	2,373	2,322
減価償却累計額	1,997	1,955
工具、器具及び備品（純額）	376	366
土地	3,861	3,855
リース資産	303	291
減価償却累計額	106	135
リース資産（純額）	196	156
有形固定資産合計	13,834	13,419
無形固定資産		
商標権	4,151	4,967
ソフトウェア	105	81
リース資産	109	134
電話加入権及び施設利用権	47	46
無形固定資産合計	4,412	5,231
投資その他の資産		
投資有価証券	13,793	14,642
長期貸付金	12	9
固定化営業債権	638	638
長期前払費用	194	197
繰延税金資産	99	84
その他	557	487
貸倒引当金	660	645
投資その他の資産合計	14,635	15,414
固定資産合計	32,882	34,065
資産合計	50,472	53,147

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	4,986	4,088
短期借入金	11,208	8,987
1年内返済予定の長期借入金	451	633
リース債務	72	84
未払費用	1,284	1,220
未払法人税等	224	670
繰延税金負債	26	12
厚生年金基金脱退損失引当金	-	120
その他	434	459
流動負債合計	18,689	16,276
<b>固定負債</b>		
長期借入金	613	1,580
長期未払金	144	107
リース債務	234	210
繰延税金負債	4,015	4,437
退職給付引当金	631	-
退職給付に係る負債	-	575
資産除去債務	84	85
長期預り金	681	615
固定負債合計	6,405	7,611
負債合計	25,094	23,888
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	6,165	6,165
利益剰余金	18,648	20,525
自己株式	5,235	5,235
株主資本合計	22,579	24,456
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	5,340	6,065
繰延ヘッジ損益	2	5
為替換算調整勘定	2,855	1,597
退職給付に係る調整累計額	-	4
その他の包括利益累計額合計	2,483	4,478
少数株主持分	314	323
純資産合計	25,377	29,258
負債純資産合計	50,472	53,147

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	36,845	40,459
売上原価	1 22,454	1 24,177
売上総利益	14,391	16,281
返品調整引当金戻入額	250	-
差引売上総利益	14,641	16,281
販売費及び一般管理費		
運搬費	241	211
保管費	154	137
広告宣伝費	1,163	1,481
荷造費	110	92
貸倒引当金繰入額	15	0
従業員給料及び手当	2,158	2,074
従業員賞与	511	498
福利厚生費	414	416
退職給付費用	436	389
旅費及び交通費	352	370
通信費	133	129
消耗品費	144	120
減価償却費	421	527
販売スタッフ費等	3,495	3,389
業務委託費	249	213
その他	2,857	3,014
販売費及び一般管理費合計	12,860	13,068
営業利益	1,780	3,212
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	287	327
為替差益	54	-
貸倒引当金戻入額	5	17
投資事業組合運用益	-	77
受取手数料	-	64
その他	66	88
営業外収益合計	417	581
営業外費用		
支払利息	106	97
売上割引	7	5
為替差損	-	17
事務所移転費用	-	19
投資事業組合運用損	50	-
その他	81	38
営業外費用合計	246	178
経常利益	1,951	3,616



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	-	200
負ののれん発生益	32	-
特別利益合計	32	200
<b>特別損失</b>		
減損損失	2 33	2 17
特別退職金	-	36
厚生年金基金脱退損失引当金繰入額	-	120
その他	74	23
特別損失合計	107	197
税金等調整前当期純利益	1,876	3,618
法人税、住民税及び事業税	910	1,153
法人税等調整額	112	8
法人税等合計	1,022	1,162
少数株主損益調整前当期純利益	854	2,456
少数株主利益	16	13
当期純利益	837	2,442

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	854	2,456
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,956	724
繰延ヘッジ損益	1	7
為替換算調整勘定	642	1,258
その他の包括利益合計	2,597	1,990
包括利益	3,451	4,447
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,434	4,433
少数株主に係る包括利益	16	13

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	6,165	18,377	5,235	22,308
当期変動額					
剰余金の配当			565		565
当期純利益			837		837
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			271	0	271
当期末残高	3,000	6,165	18,648	5,235	22,579

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,384	0	3,497		113	382	22,577
当期変動額							
剰余金の配当							565
当期純利益							837
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,956	1	642		2,597	68	2,528
当期変動額合計	1,956	1	642		2,597	68	2,800
当期末残高	5,340	2	2,855		2,483	314	25,377

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1 日至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	6,165	18,648	5,235	22,579
当期変動額					
剰余金の配当			565		565
当期純利益			2,442		2,442
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,876	0	1,876
当期末残高	3,000	6,165	20,525	5,235	24,456

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,340	2	2,855		2,483	314	25,377
当期変動額							
剰余金の配当							565
当期純利益							2,442
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	724	7	1,258	4	1,995	9	2,004
当期変動額合計	724	7	1,258	4	1,995	9	3,881
当期末残高	6,065	5	1,597	4	4,478	323	29,258

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,876	3,618
減価償却費	759	836
減損損失	33	17
貸倒引当金の増減額（ は減少）	62	16
受取利息及び受取配当金	291	334
支払利息	106	97
固定資産売却損益（ は益）	4	9
売上債権の増減額（ は増加）	849	117
たな卸資産の増減額（ は増加）	373	520
仕入債務の増減額（ は減少）	540	923
固定化営業債権の増減額（ は増加）	75	-
投資事業組合運用損益（ は益）	50	77
投資有価証券売却損益（ は益）	0	200
投資有価証券評価損益（ は益）	74	0
役員退職慰労金の支払額	479	36
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額（ は減少）	-	120
役員賞与の支払額	82	60
退職給付引当金の増減額（ は減少）	30	-
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	-	50
返品調整引当金の増減額（ は減少）	250	-
その他	1	228
小計	1,781	3,631
利息及び配当金の受取額	291	334
利息の支払額	109	98
法人税等の支払額	1,308	735
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>654</b>	<b>3,130</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	131	29
有形固定資産の取得による支出	397	376
有形固定資産の売却による収入	1	12
投資有価証券の取得による支出	21	30
投資有価証券の売却による収入	1	482
投資事業組合からの分配による収入	-	92
その他	64	2
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>612</b>	<b>149</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	614	2,220
長期借入れによる収入	-	1,600
長期借入金の返済による支出	484	451
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	567	565
少数株主への配当金の支払額	6	4
その他	51	77
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>495</b>	<b>1,719</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	110
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>408</b>	<b>1,670</b>
現金及び現金同等物の期首残高	5,401	4,992
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>4,992</b>	<b>6,663</b>

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

主要な連結子会社名

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社名

DAKS SIMPSON(FAR EAST)LIMITED

連結の範囲から除いた理由

DAKS SIMPSON(FAR EAST)LIMITEDは、休眠中の子会社であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社または関連会社のうち主要な会社等の名称

DAKS SIMPSON(FAR EAST)LIMITED

持分法を適用しない理由

DAKS SIMPSON(FAR EAST)LIMITEDは、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっておりますが、一部連結子会社では先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(イ)リース資産以外の有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

また、建物（建物附属設備を除く）については、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得したものは定額法を採用しております。

(ロ)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

少額減価償却資産

当社及び国内連結子会社は取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産

(イ)リース資産以外の無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ロ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

効果の及び期間に応じて均等償却する方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

厚生年金基金脱退損失引当金

厚生年金基金脱退に伴い発生する損失に備えるため、特別掛金の見込額に基づき計上しております。

（追加情報）

連結子会社である三共生興リビング株式会社の解散に伴い、加入する大阪織物商厚生年金基金の脱退時の特別掛金見込額を引当計上することといたしました。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- a ヘッジ手段.....為替予約  
ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務
- b ヘッジ手段.....金利スワップ  
ヘッジ対象.....借入金金利

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

その他リスク管理方針のうちヘッジ会計に係るもの

実需取引の範囲内で行われる為替予約取引及び金利スワップについて、各関係部門からの報告に基づき、当社管理管財において残高等を一括管理しております。

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が575百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が4百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。



(未適用の会計基準等)

#### 退職給付に関する会計基準等

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

##### (1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

##### (2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

##### (3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ5百万円増加する予定です。

#### 企業結合に関する会計基準等

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

##### (1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

##### (2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用する予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用する予定です。

##### (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「店舗等除却損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「店舗等除却損」47百万円、「その他」33百万円は、「その他」81百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「投資有価証券評価損」74百万円は、「その他」74百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資事業組合運用損益(は益)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた51百万円は、「投資事業組合運用損益(は益)」50百万円、「その他」1百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	221百万円	
支払手形	267 "	

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額（は戻入額）は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	2百万円	54百万円

2 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
販売店舗	建物及び構築物	大阪市北区	5
	工具、器具及び備品等	"	0
賃貸設備	建物及び構築物	東京都中央区	6
	工具、器具及び備品	"	2
遊休資産等	建物及び構築物	兵庫県豊岡市	7
	土地	"	11
計			33

当社グループは、事業別を基本とし、賃貸用資産及び遊休資産等については、それぞれの物件ごとにグルーピングを行っております。

上記資産グループにおきましては、閉鎖の決定および収益性の低下が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は販売店舗においては、使用価値により測定しており、割引率については、閉鎖までの期間が短く金額の影響が僅少のため考慮しておりません。賃貸設備及び遊休資産等においては、正味売却価額により測定しており主に不動産鑑定評価額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
販売店舗	工具、器具及び備品等	東京都新宿区他	9
遊休資産等	建物及び構築物	兵庫県豊岡市他	6
	工具、器具及び備品等	"	0
	土地	兵庫県豊岡市	1
計			17

当社グループは、事業別を基本とし、賃貸用資産及び遊休資産等については、それぞれの物件ごとにグルーピングを行っております。

上記資産グループにおきましては、閉鎖の決定および収益性の低下が認められたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は販売店舗においては、使用価値により測定しており、割引率については、閉鎖までの期間が短く金額の影響が僅少のため考慮しておりません。遊休資産等においては、正味売却価額により測定しており主に不動産鑑定評価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,932百万円	1,313百万円
組替調整額	47 "	200 "
税効果調整前	2,980百万円	1,113百万円
税効果額	1,023 "	388 "
その他有価証券評価差額金	1,956百万円	724百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	2百万円	8百万円
組替調整額	0 "	2 "
税効果調整前	2百万円	11百万円
税効果額	0 "	3 "
繰延ヘッジ損益	1百万円	7百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	642百万円	1,258百万円
税効果調整前	642百万円	1,258百万円
為替換算調整勘定	642百万円	1,258百万円
その他の包括利益合計	2,597百万円	1,990百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,000,000			60,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,736,748	139		14,736,887

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得 139株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	565	12.50	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	565	12.50	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,000,000			60,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,736,887	268		14,737,155

（変動事由の概要）

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による取得 268株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	565	12.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	678	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	4,654百万円	6,823百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	131 "	160 "
有価証券(譲渡性預金)	470 "	
現金及び現金同等物	4,992百万円	6,663百万円

(リース取引関係)

1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	9百万円	16百万円	26百万円
減価償却累計額相当額	9 "	16 "	25 "
期末残高相当額	0百万円	0百万円	1百万円

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	工具、器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	9百万円	16百万円	26百万円
減価償却累計額相当額	9 "	16 "	26 "
期末残高相当額			

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内		1百万円
1年超		
合計		1百万円

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	26百万円	1百万円
減価償却費相当額	26 "	1 "

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	255百万円	288百万円
1年超	1,198 "	1,417 "
合計	1,453百万円	1,706百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期及び長期の必要資金につきましては銀行借入によっております。

また、一時的な余資につきましては、安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブ取引については、実需取引の範囲内で、為替変動、金利変動のリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの「国内（海外）取引に関する信用管理規程」に従い、取引先ごとの与信管理を行い、信用状況を定期的に把握する体制をとっております。また、外貨建ての営業債権は為替変動リスクに晒されておりますが、当社グループの「為替予約規程」に従い、実需取引の範囲内で為替予約により、為替変動のリスクをヘッジしております。

有価証券は短期の譲渡性預金であります。投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスク等に晒されていますが、上場株式については定期的に時価及び財務状況を把握し、また、非上場株式については定期的に財務内容を確認し、リスクに備えております。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日であり、その決済時の流動性リスクについては、資金繰計画を立て対応しております。

短期借入金及び長期借入金は、主に運転資金であり、借入金のうち変動金利の借入金は金利変動のリスクに晒されていますが、一部の長期借入金については、金利の固定化を図るためのヘッジ手段としてデリバティブ取引（金利スワップ取引）契約を結び、金利変動のリスクを回避しております。

ヘッジの有効性の評価については、金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

金利の変動リスク、為替の変動リスクに備えるためのデリバティブ取引の執行、管理については、取引権限を定めた社内規程に従っており、また、デリバティブの利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関と取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額( 1)	時価 ( 1)	差額
(1) 現金及び預金	4,654	4,654	
(2) 受取手形及び売掛金	7,018	7,018	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	14,186	14,186	
(4) 支払手形及び買掛金	(4,986)	(4,986)	
(5) 短期借入金	(11,208)	(11,208)	
(6) 長期借入金	(1,065)	(1,074)	(9)
(7) デリバティブ取引( 2) ヘッジ会計が適用されていないもの	(5)	(5)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(2)	(2)	

( 1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

( 2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額( 1)	時価 ( 1)	差額
(1) 現金及び預金	6,823	6,823	
(2) 受取手形及び売掛金	7,245	7,245	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	14,248	14,248	
(4) 支払手形及び買掛金	(4,088)	(4,088)	
(5) 短期借入金	(8,987)	(8,987)	
(6) 長期借入金	(2,213)	(2,221)	(8)
(7) デリバティブ取引( 2) ヘッジ会計が適用されていないもの	(3)	(3)	
ヘッジ会計が適用されているもの	8	8	

( 1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

( 2) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。



(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券は、譲渡性預金であり短期間で決済されるため時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

変動金利による長期借入金は金利スワップによる特例処理の対象とされており（下記(7)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式（1）	55	65
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（2）	21	329

(1) 非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(2) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	4,650			
受取手形及び売掛金	7,018			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	470			
合計	12,139			

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	6,819			
受取手形及び売掛金	7,245			
合計	14,065			

(注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
短期借入金	11,208				
長期借入金	451	313	200	100	

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
短期借入金	8,987				
長期借入金	633	520	420	320	320

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	13,487	5,256	8,231
計	13,487	5,256	8,231
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	228	275	47
その他	470	470	
計	698	745	47
合計	14,186	6,002	8,183

(注)「非上場株式」(連結貸借対照表計上額55百万円)及び「投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資」(連結貸借対照表計上額21百万円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	14,149	5,129	9,020
計	14,149	5,129	9,020
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	98	140	41
計	98	140	41
合計	14,248	5,270	8,978

(注)「非上場株式」(連結貸借対照表計上額65百万円)及び「投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資」(連結貸借対照表計上額329百万円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	1	0	

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	482	205	5

3 減損処理を行った有価証券

その他有価証券について減損処理を行い、前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)において投資有価証券評価損74百万円を計上し、当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)において投資有価証券評価損0百万円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	円受取・ 香港ドル支払	350		(4)	(4)
	円受取・ 台湾ドル支払	89		(1)	(1)
合計		440		(5)	(5)

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	英ポンド受取・ 円支払	100		0	0
	買建				
	円受取・ 香港ドル支払	395		(4)	(4)
	円受取・ 台湾ドル支払	91		(0)	(0)
合計		587		(3)	(3)

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価算定の方法
				うち1年超		
原則的処理方法	為替予約取引					取引先金融機関から提示された価格等によっております。
	円受取・米ドル支払	売掛金	0		0	
	米ドル受取・円支払	買掛金	580		3	
	ユーロ受取・円支払	買掛金	204		(4)	
	米ドル受取・英ポンド支払	買掛金	168		(1)	
為替予約等の振当処理	為替予約取引					( )
	米ドル受取・円支払	買掛金	177			
	ユーロ受取・円支払	買掛金	8			
合計			1,140		(2)	

( ) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価算定の方法
				うち1年超		
原則的処理方法	為替予約取引					取引先金融機関から提示された価格等によっております。
	英ポンド受取・米ドル支払	売掛金	186		1	
	米ドル受取・円支払	買掛金	961		5	
	ユーロ受取・円支払	買掛金	192		2	
	ユーロ受取・英ポンド支払	買掛金	36		(0)	
為替予約等の振当処理	為替予約取引					( )
	米ドル受取・円支払	買掛金	275			
	ユーロ受取・円支払	買掛金	13			
合計			1,665		8	

( ) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価算定の方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	538	278	( )	

( ) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価算定の方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	778	520	( )	

( ) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社及び国内連結子会社が採用している厚生年金基金制度は代行型で、同業種の企業が集合して設立した総合型基金であります。従って厚生年金基金に関しては当社グループ固有の債務額を算出することは不可能であることから、本基金に関する債務額は退職給付債務額に含んでおりません。

適格退職年金制度については、国内連結子会社1社(簡便法)が採用、確定拠出年金制度については当社及び連結子会社(在外連結子会社を含む)6社が採用しております。また、退職一時金制度は当社及び国内連結子会社5社が採用しており、中小企業退職金共済制度は国内連結子会社2社が採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(百万円) (内訳)	725
(2) 未認識数理計算上の差異(百万円)	27
(3) 年金資産(百万円)	67
(4) 退職給付引当金(百万円)	631

- (注) 1 厚生年金基金についての掛金拠出割合比率で計算した年金資産額は5,481百万円であります。  
2 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(百万円)	44
(2) 利息費用(百万円)	8
(3) 期待運用収益(百万円)	
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	18
(5) 退職給付費用(百万円)	71
(6) その他(百万円)	104
計	175

- (注) 1 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。  
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。  
3 総合型年金基金への拠出金244百万円及び中小企業退職金共済制度への拠出金12百万円については「(1)勤務費用」には含めておりません。  
4 「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法  
期間定額基準

- (2) 割引率 1.5%

- (3) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

5 複数事業主制度

- (1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

当社及び国内連結子会社7社が加入する厚生年金基金は、大阪織物商厚生年金基金に当社及び三共生興ファッションサービス(株)大阪本社、三共生興アパレルファッション(株)のほか国内連結子会社3社、東京織物厚生年金基金に三共生興ファッションサービス(株)東京本社及びロフテー(株)の国内連結子会社2社、横浜港厚生年金基金には(株)サンファーストがそれぞれ加入しております。

年金資産の額	113,082百万円
年金財政計算上の給付債務の額	155,428 "
差引額	42,345百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）  
 4.85%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 31,190百万円、繰越不足金 11,150百万円です。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、大阪織物商厚生年金基金は期間19年、東京織物厚生年金基金は期間15年、横浜港厚生年金基金は期間20年のそれぞれ元利均等償却であります。

当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を128百万円拠出してあります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社及び国内連結子会社が採用している厚生年金基金制度は代行型で、同業種の企業が集合して設立した総合型基金であります。従って厚生年金基金に関しては当社グループ固有の債務額を算出することは不可能であることから、本基金に関する債務額は退職給付債務額に含んでおりません。

適格退職年金制度については、国内連結子会社1社（簡便法）が採用、確定拠出年金制度については当社及び連結子会社（在外連結子会社を含む）6社が採用しております。また、退職一時金制度は当社及び国内連結子会社5社が採用しており、中小企業退職金共済制度は国内連結子会社2社が採用しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	560百万円
勤務費用	44 "
利息費用	7 "
数理計算上の差異の発生額	24 "
退職給付の支払額	117 "
その他	18 "
退職給付債務の期末残高	489百万円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	489百万円
連結貸借対照表に計上された負債の純額	489百万円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	44百万円
利息費用	7 "
数理計算上の差異の費用処理額	13 "
特別退職金等	46 "
確定給付制度に係る退職給付費用	112百万円

(4) 退職給付に係る調整累計額（税効果調整前）

未認識数理計算上の差異	11百万円
合計	11百万円



(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.5 %

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付にかかる負債の期首残高	98百万円
退職給付費用	11 "
退職給付にかかる負債の期末残高	86百万円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	83百万円
年金資産	83 "
	0 "
非積立型制度の退職給付債務	86 "
連結貸借対照表に計上された負債の純額	86百万円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	11百万円
合計	11百万円

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、79百万円でありました。

5 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要支給額は、235百万円でありま  
 す。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成25年3月31日現在）

当社及び国内連結子会社7社が加入する厚生年金基金は、大阪織物商厚生年金基金に当社及び三共生興ファッ  
 ションサービス(株)大阪本社、三共生興アパレルファッション(株)のほか国内連結子会社3社、東京織物厚生年金基金  
 に三共生興ファッションサービス(株)東京本社及びロフテー(株)の国内連結子会社2社、横浜港厚生年金基金には(株)サ  
 ンファーストがそれぞれ加入しております。

年金資産の額	116,575百万円
年金財政計算上の給付債務の額	160,247 "
差引額	43,671百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

5.03%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 29,326百万円、繰越不足金 14,345百万円で  
 あります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、大阪織物商厚生年金基金は期間17年、東京織物厚生年金基金は期間  
 15年、横浜港厚生年金基金は期間20年のそれぞれ元利均等償却であります。

当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を122百万円拠出してあります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	225百万円	
退職給付に係る負債		196百万円
未払役員退職慰労金	51百万円	38 "
貸倒引当金	152 "	177 "
未払賞与	148 "	131 "
繰越欠損金	2,603 "	2,585 "
投資有価証券評価損	192 "	116 "
その他	217 "	170 "
繰延税金資産小計	3,591百万円	3,415百万円
評価性引当額	3,178百万円	3,145百万円
繰延税金資産合計	413百万円	269百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,866百万円	3,234百万円
圧縮記帳積立金認容	1,109 "	1,067 "
土地評価差額金	194 "	194 "
その他	133 "	65 "
繰延税金負債合計	4,303百万円	4,561百万円
繰延税金負債の純額	3,889百万円	4,292百万円

- (注) 1 前連結会計年度における評価性引当額 3,178百万円の主なものは、在外子会社の税務上の繰越欠損金(繰延税金資産)に係る評価性引当額 958百万円で、海外(英国)の会計基準に基づき計上したものと及び国内子会社1社の税務上の繰越欠損金(繰延税金資産)に係る評価性引当額 1,616百万円であります。
- 2 当連結会計年度における評価性引当額 3,145百万円の主なものは、在外子会社の税務上の繰越欠損金(繰延税金資産)に係る評価性引当額 1,035百万円で、海外(英国)の会計基準に基づき計上したものと及び国内子会社1社の税務上の繰越欠損金(繰延税金資産)に係る評価性引当額 1,393百万円であります。
- 3 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	54百万円	73百万円
固定資産 繰延税金資産	99 "	84 "
流動負債 繰延税金負債	26 "	12 "
固定負債 繰延税金負債	4,015 "	4,437 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
国内の法定実効税率 (調整)	38.0%	38.0%
税務上の繰越欠損金によるもの	16.6 "	0.7 "
海外子会社の税額によるもの	1.3 "	4.9 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7 "	1.6 "
その他	1.4 "	0.0 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.4%	32.1%

### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が9百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が0百万円減少し、その他の包括利益累計額が9百万円増加しております。

#### （企業結合等関係）

##### 共通支配下の取引等

###### （1）取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業内容

当社香港支店における香港での小売事業及び中国代理商向けの卸売事業

企業結合日

平成25年4月1日

企業結合の法的形式

当社香港支店の事業に関する固定資産及びその他の資産を当社が新たに設立したSANKYO SEIKO(ASIA PACIFIC)CO., LTD.（当社の100%連結子会社）へ現物出資

その他取引の概要に関する事項

香港、マカオ及び中国本土での一層の収益向上を図るべく、現地での迅速な意思決定、機動力の強化を図るとともに、将来に向けては東南アジア地域全体をにらんだ経営戦略の拠点とすることを目的としております。

###### （2）実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

##### 共通支配下の取引等

###### （1）取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業内容

事業の名称：当社の直営ブティック事業

事業の内容：ファッションブランド商品の販売

企業結合日

平成25年10月1日

企業結合の法的形式

当社を分割会社、三共生興ファッションサービス株式会社を承継会社とする吸収分割

（注）本会社分割は、当社においては会社法第784条第3項に規定する簡易分割であること、三共生興ファッションサービス株式会社においては会社法第796条第1項に規定する略式分割であることから、それぞれ分割承認株主総会を開催せずに行っております。

結合後企業の名称

三共生興ファッションサービス株式会社（当社100%出資の連結子会社）

その他取引の概要に関する事項

日本市場におけるファッションブランド製品の卸・小売事業の結合により、直営店の運営を通じて蓄積したノウハウを共有し、相乗効果による販売効率の向上、営業力の強化を目的としております。

###### （2）実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
期首残高	70百万円	84百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	12 "	31 "
時の経過による調整額	1 "	1 "
履行による減少額	2 "	31 "
その他	3 "	0 "
期末残高	84百万円	85百万円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都や大阪市などの主要都市を中心に、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設、賃貸住宅を所有しております。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	10,370	10,070
	期中増減額	300	1,044
	期末残高	10,070	9,026
期末時価		18,403	17,225

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、事業用不動産から賃貸用不動産への振替額(27百万円)であり、主な減少額は、減価償却費(328百万円)であります。  
当連結会計年度の主な減少額は、賃貸用不動産から事業用不動産への振替額(766百万円)及び減価償却費(287百万円)であります。
- 3 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
賃貸収益	1,545	1,374
賃貸費用	978	893
差額	566	480

(注) 賃貸費用には、減価償却費、修繕費、租税公課、不動産管理料等が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、グループ経営会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものを基本としております。

当社グループは、「ファッション関連事業」、「繊維関連事業」、「生活関連事業」及び「不動産賃貸事業」等の事業を営んでおります。

「ファッション関連事業」は、ファッション製品の企画、生産、販売及び海外ブランド商品の輸入販売及びライセンスビジネスを行っております。

「繊維関連事業」は、原料から加工、企画、生産、販売に至るまでの繊維衣料製品のOEM事業を中心とした繊維事業全般を行っております。

「生活関連事業」は、ホームウェア、ナイトウェア、寝装品を中心としたブランド商品のOEM等による企画、生産、販売並びに自社ブランド枕等寝装品の企画、生産、販売を行っております。

「不動産賃貸事業」は、グループ会社所有不動産の貸オフィス、貸ホール、貸ビルを中心とした賃貸事業を行っております。

当社グループは、以上の4つの事業を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連 結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ファッショ ン関連事業	織 維 関連事業	生 活 関連事業	不 動 産 賃貸事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	16,292	10,834	7,713	1,545	36,385	460	36,845		36,845
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	263	772	24	544	1,604	989	2,593	2,593	
計	16,555	11,606	7,738	2,090	37,990	1,449	39,439	2,593	36,845
セグメント利益	1,153	302	93	711	2,261	27	2,289	508	1,780
セグメント資産	13,297	4,424	3,732	11,680	33,135	946	34,082	16,389	50,472
その他の項目									
減価償却費	247	2	27	379	657	8	665	93	759
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額 (注) 4	517	0	51	16	585	11	596	29	625

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流倉庫事業、ビルメンテナンス事業及び内装工事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 508百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 615百万円及びセグメント間取引消去等106百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額16,389百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産20,331百万円及びセグメント間取引消去 3,942百万円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額93百万円は、主に本社管理部門に係る資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額29百万円は、主に本社管理部門に係る資産の増加額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ファッション 関連事業	織 維 関連事業	生 活 関連事業	不 動 産 賃貸事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	19,981	11,815	6,595	1,374	39,766	693	40,459		40,459
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	219	701	54	459	1,435	927	2,362	2,362	
計	20,201	12,516	6,649	1,833	41,201	1,620	42,822	2,362	40,459
セグメント利益 又は損失( )	3,051	289	295	542	3,586	60	3,647	435	3,212
セグメント資産	15,279	4,271	2,706	11,414	33,672	985	34,657	18,489	53,147
その他の項目									
減価償却費	365	1	28	346	742	5	747	88	836
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額 (注)4	370	2	33	17	424	0	425	5	431

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流倉庫事業、ビルメンテナンス事業及び内装工事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失( )の調整額 435百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用486百万円及びセグメント間取引消去等51百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額18,489百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産22,705百万円及びセグメント間取引消去 4,216百万円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額88百万円は、主に本社管理部門に係る資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5百万円は、主に本社管理部門に係る資産の増加額であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	アジア	その他	合計
29,459	392	6,959	34	36,845

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	アジア	その他	合計
31,580	490	8,362	26	40,459

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載しておりません。



【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	全社・消去 (注2)	合計
	ファッション 関連事業	織 維 関連事業	生 活 関連事業	不 動 産 賃貸事業	計			
減損損失	5			8	13	0	19	33

(注) 1 「その他」の金額は、飲食事業に係るものであります。

2 「全社・消去」の金額は、遊休資産等に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去 (注)	合計
	ファッション 関連事業	織 維 関連事業	生 活 関連事業	不 動 産 賃貸事業	計			
減損損失			9		9		8	17

(注) 「全社・消去」の金額は、遊休資産等に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、連結子会社である(株)横浜テキスタイル倶楽部の株式を追加取得したことにより負ののれん発生益を32百万円計上しておりますが、各セグメントには配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	553円72銭	639円27銭
1株当たり当期純利益金額	18円50銭	53円96銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	837	2,442
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	837	2,442
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,263	45,263

- 3 連結財務諸表等の「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。  
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が10銭増加しております。  
 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	25,377	29,258
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	314	323
(うち少数株主持分)(百万円)	(314)	(323)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	25,063	28,935
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	45,263	45,262

(重要な後発事象)

当社は、平成26年4月21日開催の取締役会において、当社の100%連結子会社である三共生興アパレルファッション株式会社と、同じく当社の100%連結子会社である三共生興ホームファッション株式会社が合併することを決議いたしました。

(1) 合併の目的

本合併により三共生興アパレルファッション株式会社が三共生興ホームファッション株式会社の権利義務の全部を承継することで、業務の効率化及び経営資源の集約化を図るとともに競争力の一層の強化を目指すものです。

(2) 合併の要旨

合併の日程

平成26年10月1日 合併期日（効力発生日）

合併の方式

三共生興アパレルファッション株式会社を存続会社、三共生興ホームファッション株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。

合併に係る割当ての内容

本合併は、当社の連結子会社同士の合併であるため、本合併に際して、株式の割当てその他の金銭など対価の交付は行いません。

(3) 合併当事会社の概要（平成26年3月31日現在）

	存続会社	消滅会社
(1) 商号	三共生興アパレルファッション株式会社	三共生興ホームファッション株式会社
(2) 事業内容	繊維衣料製品のOEM事業を中心とした繊維事業全般	ホームウェア、ナイトウェア、寝装品を中心としたブランド商品のOEMによる企画、生産、販売
(3) 資本金	270百万円	100百万円
(4) 純資産	498百万円	284百万円
(5) 総資産	4,275百万円	1,037百万円

(4) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,208	8,987	0.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	451	633	1.3	
1年以内に返済予定のリース債務 (注)2	72	84	1.6	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	613	1,580	1.1	平成27年～平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)(注)2	234	210	1.6	平成27年～平成31年
其他有利子負債 預り金(取引保証金)	32	29	0.5	
合計	12,612	11,525		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているリース債務については、平均利率の計算に含めておりません。  
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	520	420	320	320
リース債務	84	81	36	8

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	8,838	19,141	30,369	40,459
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	733	1,365	2,932	3,618
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	471	892	2,019	2,442
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	10.41	19.72	44.63	53.96

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	10.41	9.31	24.91	9.34

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,225	4,944
売掛金	1,194	1,277
有価証券	470	-
商品及び製品	768	509
前払費用	31	22
繰延税金資産	58	59
短期貸付金	2,480	2,220
その他	120	361
貸倒引当金	214	-
流動資産合計	8,136	9,394
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,408	7,937
車両運搬具	1	0
工具、器具及び備品	85	56
土地	2,784	2,777
リース資産	10	5
有形固定資産合計	11,289	10,777
無形固定資産		
ソフトウェア	67	47
リース資産	2	-
電話加入権	25	23
無形固定資産合計	94	71
投資その他の資産		
投資有価証券	13,000	14,252
関係会社株式	13,921	14,094
出資金	1	1
長期貸付金	0	-
固定化営業債権	1 638	1 1,147
長期前払費用	148	102
長期預け金	392	246
貸倒引当金	643	1,147
投資損失引当金	3,450	3,150
投資その他の資産合計	24,009	25,547
固定資産合計	35,393	36,396
資産合計	43,530	45,791

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,080	1,480
短期借入金	7,283	6,072
1年内返済予定の長期借入金	444	633
リース債務	2	1
未払費用	286	267
未払法人税等	137	318
預り金	83	39
関係会社整理損失引当金	-	250
その他	173	139
流動負債合計	9,491	9,203
固定負債		
長期借入金	613	1,580
リース債務	5	3
長期未払金	105	88
繰延税金負債	3,632	3,835
退職給付引当金	154	124
資産除去債務	45	2
長期預り金	798	741
固定負債合計	5,355	6,377
負債合計	14,847	15,580
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金		
資本準備金	6,044	6,044
その他資本剰余金	121	121
資本剰余金合計	6,165	6,165
利益剰余金		
利益準備金	750	750
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	1,990	1,928
別途積立金	12,350	12,350
繰越利益剰余金	4,489	5,257
利益剰余金合計	19,580	20,286
自己株式	5,235	5,235
株主資本合計	23,511	24,217
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,174	5,991
繰延ヘッジ損益	3	1
評価・換算差額等合計	5,171	5,992
純資産合計	28,682	30,210
負債純資産合計	43,530	45,791

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	10,428	9,507
売上原価	5,777	6,422
売上総利益	4,651	3,084
販売費及び一般管理費	2 2,953	2 1,945
営業利益	1,698	1,139
営業外収益		
受取利息	104	110
受取配当金	375	444
為替差益	95	107
貸倒引当金戻入額	4	-
投資事業組合運用益	-	77
その他	73	144
営業外収益合計	654	884
営業外費用		
支払利息	70	60
投資事業組合運用損	50	-
店舗等除却損	24	6
その他	15	10
営業外費用合計	160	77
経常利益	2,191	1,946
特別利益		
投資損失引当金戻入額	3 250	3 300
特別利益合計	250	300
特別損失		
投資有価証券評価損	71	-
減損損失	32	8
関係会社整理損失引当金繰入額	-	4 540
特別損失合計	104	548
税引前当期純利益	2,337	1,698
法人税、住民税及び事業税	631	650
法人税等調整額	109	253
法人税等合計	740	396
当期純利益	1,596	1,301

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,000	6,044	121	6,165
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
圧縮記帳積立金の取崩				
分割型の会社分割による減少				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	3,000	6,044	121	6,165

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	750	2,053	12,350	3,396	18,550	5,235	22,481
当期変動額							
剰余金の配当				565	565		565
当期純利益				1,596	1,596		1,596
圧縮記帳積立金の取崩		62		62			
分割型の会社分割による減少							
自己株式の取得						0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計		62		1,093	1,030	0	1,030
当期末残高	750	1,990	12,350	4,489	19,580	5,235	23,511



(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,365	0	3,365	25,847
当期変動額				
剰余金の配当				565
当期純利益				1,596
圧縮記帳積立金 の取崩				
分割型の会社分割 による減少				
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,808	3	1,805	1,805
当期変動額合計	1,808	3	1,805	2,835
当期末残高	5,174	3	5,171	28,682

当事業年度(自 平成25年 4月 1 日至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,000	6,044	121	6,165
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
圧縮記帳積立金の取崩				
分割型の会社分割による減少				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	3,000	6,044	121	6,165

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	750	1,990	12,350	4,489	19,580	5,235	23,511
当期変動額							
剰余金の配当				565	565		565
当期純利益				1,301	1,301		1,301
圧縮記帳積立金の取崩		62		62			
分割型の会社分割による減少				29	29		29
自己株式の取得						0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計		62		768	705	0	705
当期末残高	750	1,928	12,350	5,257	20,286	5,235	24,217

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,174	3	5,171	28,682
当期変動額				
剰余金の配当				565
当期純利益				1,301
圧縮記帳積立金 の取崩				
分割型の会社分割 による減少				29
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	817	4	821	821
当期変動額合計	817	4	821	1,527
当期末残高	5,991	1	5,992	30,210

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物(建物附属設備を除く)については、平成10年4月1日以降に取得したものは定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。

(2) 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。

(3) 無形固定資産

リース資産以外の無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

効果の及ぶ期間に応じて均等償却する方法を採用しております。

#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

###### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

###### 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

##### (3) 投資損失引当金

在外子会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

##### (4) 関係会社整理損失引当金

関係会社の事業整理に伴う損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。

#### 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

##### (2) ヘッジ会計の方法

###### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

###### ヘッジ手段とヘッジ対象

###### a ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務

###### b ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金金利

###### ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

###### その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

実需取引の範囲内で行われる為替予約及び金利スワップについて、各関係部門からの報告に基づき、管理管財において残高等を一括管理しております。

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

##### (3) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。

2 偶発債務

下記の関係会社の金融機関借入金等について保証をおこなっております。

(債務保証)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
[関係会社] 三共生興ファッションサービス(株)	3,313百万円	3,021百万円
[関係会社] SAN EAST UK PLC	1,750 "	1,330 "
[関係会社] 三共生興アパレルファッション(株)	473 "	427 "
[関係会社] 三共生興ホームファッション(株)	152 "	85 "
[関係会社] SANKYO SEIKO(ASIA PACIFIC)CO., LTD.		34 "
[関係会社] SANKYO SEIKO EUROPE S.A.	8百万円	10 "
[関係会社] 三共生興リング(株)	18 "	6 "
[関係会社] ロフテー(株)	220 "	
[関係会社] (株)横浜テキスタイル倶楽部	7 "	
計	5,943百万円	4,915百万円

(手形保証)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
[関係会社] 三共生興リング(株)	582百万円	368百万円
[関係会社] 三共生興ファッションサービス(株)	168 "	146 "
[関係会社] 三共生興アパレルファッション(株)	384 "	79 "
[関係会社] 三共生興ホームファッション(株)	86 "	53 "
計	1,221百万円	648百万円

3 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	2,785百万円	3,232百万円
長期金銭債権		509 "
短期金銭債務	1,479百万円	1,886 "
長期金銭債務	262 "	268 "

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,239百万円	5,377百万円
仕入高	3,309 "	3,550 "
営業取引以外の取引による取引高	259 "	363 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
従業員給料及び手当	457百万円	331百万円
販売スタッフ費等	371 "	249 "
広告宣伝費	314 "	237 "
減価償却費	197 "	151 "
おおよその割合		
販売費	60%	49%
一般管理費	40%	51%

3 投資損失引当金戻入額の内容

前事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

子会社英国ダックス社(DAKS SIMPSON GROUP PLC)に対し同社の財政状態等を勘案し、投資損失引当金を計上してありましたうち、財政状態の回復に見合う額に相当する250百万円を取り崩したものであります。

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

子会社英国ダックス社(DAKS SIMPSON GROUP PLC)に対し同社の財政状態等を勘案し、投資損失引当金を計上してありましたうち、財政状態の回復に見合う額に相当する300百万円を取り崩したものであります。

4 関係会社整理損失引当金繰入額の内容

前事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

連結子会社である三共生興リビング株式会社の解散に伴い、期末時点で発生すると見込まれる損失金額を計上してあります。

貸倒引当金繰入額	290百万円
関係会社整理損失引当金繰入額	250 "
計	540百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年 3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 13,921百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載してありません。

当事業年度(平成26年 3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 14,094百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載してありません。



## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
投資損失引当金	1,228百万円	1,121百万円
貸倒引当金	235 "	361 "
関係会社株式評価損	283 "	283 "
投資有価証券評価損	147 "	103 "
関係会社整理損失引当金		89 "
分離先企業株式	54百万円	54 "
退職給付引当金	55 "	44 "
未払事業税	22 "	37 "
未払役員退職慰労金	37 "	31 "
その他	103 "	72 "
繰延税金資産小計	2,169百万円	2,199百万円
評価性引当額	1,856百万円	1,708百万円
繰延税金資産合計	312百万円	491百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,749百万円	3,189百万円
圧縮記帳積立金認容	1,107 "	1,066 "
その他	29 "	11 "
繰延税金負債合計	3,886百万円	4,267百万円
繰延税金負債の純額	3,573百万円	3,775百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
国内の法定実効税率 (調整)	38.0%	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1 "	1.3 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.7 "	6.2 "
海外所得控除	2.3 "	2.0 "
評価性引当額によるもの	1.8 "	9.3 "
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正		1.2 "
その他	0.5%	0.5 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.7%	23.4%

## 3 法人税率等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が12百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が19百万円増加し、その他の包括利益累計額が7百万円増加しております。

## (企業結合等関係)

## 共通支配下の取引等

連結財務諸表等の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## (重要な後発事象)

連結財務諸表等の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物及び構築物	8,408	40	114 (5)	397	7,937	11,335
	車両運搬具	1		0	0	0	10
	工具、器具及び備品	85	8	8 (0)	28	56	701
	土地	2,784		6 (1)		2,777	
	リース資産	10		0	4	5	18
	計	11,289	48	129 (7)	431	10,777	12,066
無形固定資産	ソフトウェア	67	6	2	24	47	81
	リース資産	2		1	0		
	電話加入権	25		1		23	
	計	94	6	5	25	71	81
投資その他の資産	長期前払費用	148	7	3	48	102	200

(注) 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額を表示しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	857	504	214	1,147
関係会社整理損失引当金		250		250
投資損失引当金	3,450		300	3,150

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行く。 なお、電子公告は当会社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。 (ホームページアドレス <a href="http://www.sankyoseiko.co.jp">http://www.sankyoseiko.co.jp</a> )
株主に対する特典	毎年9月30日現在の当社株主名簿に記載または記録されている1単元(100株)以上所有する株主に対し、「ダックス手帳」1冊を毎年12月に贈呈する。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |     |                               |  |                               |                           |
|-----|-------------------------------|--|-------------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書<br>及びその添付書類並<br>びに確認書 | 事業年度<br>(第76期)   | 自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日   | 平成25年6月27日<br>近畿財務局長に提出。  |
| (2) | 内部統制報告書及び<br>その添付資料           | 事業年度<br>(第76期)   | 自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日   | 平成25年6月27日<br>近畿財務局長に提出。  |
| (3) | 四半期報告書及び確<br>認書               | 事業年度<br>(第77期第1四半期)  | 自 平成25年4月1日<br>至 平成25年6月30日   | 平成25年8月9日<br>近畿財務局長に提出。   |
|     |                               | 事業年度<br>(第77期第2四半期)  | 自 平成25年7月1日<br>至 平成25年9月30日   | 平成25年11月14日<br>近畿財務局長に提出。 |
|     |                               | 事業年度<br>(第77期第3四半期)  | 自 平成25年10月1日<br>至 平成25年12月31日 | 平成26年2月12日<br>近畿財務局長に提出。  |
| (4) | 臨時報告書                         | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項<br>第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)<br>の規定に基づく臨時報告書 |                               | 平成25年6月28日<br>近畿財務局長に提出。  |
|     |                               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項<br>第7号(吸収分割の決定)の規定に基づく臨時報<br>告書            |                               | 平成25年7月25日<br>近畿財務局長に提出。  |
| (5) | 訂正確認書                         | (第77期第1四半期)(自 平成25年4月1日<br>至 平成25年6月30日)の四半期報告書に係る確認<br>書の訂正確認書    |                               | 平成25年8月13日<br>近畿財務局長に提出。  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

三共生興株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	林	由	佳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仲	下	寛 司

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三共生興株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三共生興株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三共生興株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、三共生興株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは、監査の対象に含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

三共生興株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	林	由	佳	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仲	下	寛	司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三共生興株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三共生興株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは、監査の対象に含まれていません。